平成 13 年7月5日付課法3-57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。
(注)下線を付した部分が改正部分である。

(任) 「豚を竹した部分が以上部分である。	
改正後	改正前
(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)	(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)
外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書交付(追加)申請書 ※整理番号	外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書交付(追加)申請書 ※整理番号
法納人税 所 在 地	芸納 人税 税地 又は住所 (フリガナ) スある 高事 得所 (フリガナ) 税等 (フリガナ) 税等 (フリガナ) 税等 のの 責任者の氏名 税務署長殿 (フリガナ)
税務署長殿(フリガナ) 納税管理人の氏名 ⑩	納税管理人の氏名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
①□所得税法第 180 条第 1 項 □所得税法第 214 条第 1 項 □租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項 ②国外にある本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所 ③非居住者で国内に居所がある場合のその居所	①□所得税法第 180 条第 1 項 に規定する の交付を 追加申請書の場合 当初の申請書の提出年月日 中請します。 ②本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所 ③非居住者で国内に居所がある場合のその居所
②法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日のでいる場所では、日本ののでは、日本のでは、日	 ④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日 ⑤会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 37 条第 1 項に規定する登記をした年月日 ⑥支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要 ⑦当社(私)は □ 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実に行います。□ 旧所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実に行います。 ⑧非居住者の所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要 ⑨外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による
在の事業の概要 所得の支払者の支払者の支払を受ける事務所 ⑨証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等 日本のの支払者及びその支払を受ける事務所等	Tall
 ⑩租税特別措置法第8条に規定 利 子 等 の 支 払 者 の 支払を受ける事務 する外国銀行等が同法の適用 を受ける場合には、その利子 又は収益の分配の主たる支払 者の名称及び事務所等 ⑪証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第1項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第1項に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書によりこれらの項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの項に規定する対象国内源泉所得に該当する事情 	①租税特別措置法第8条に規定 利 子 等 の 支 払 者 の 支払を受ける事務
税 理 士 署 名 押 印	者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情 税 理 士 署 名 押 印 電 収 理 大 署 名 押 印 要理簿 処理内容 交付・不交付 ※ 税務署 決裁 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
横 交付	28.06 改正

前

(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付 (追加) 申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「所在地」、「名称又は氏名」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を□内に記載してください。
- (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げる届出書を提出した年月日を記載してください。
- (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げる登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「<u>⑧</u>」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (11) 「⑨」欄は、次により記載してください。
 - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「<u>所得の</u>支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 - ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (12) 「⑩」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (13) 「①」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により これらの項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人 (者) のこれらの項に規定する対象国内源泉所得に該当する事情を記載してくだ
- (14) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士<u>又は</u>税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (15) 「※」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を〇で囲み、「①」及び「<u>③</u>」又は「<u>⑥</u>」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

改

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付(追加)申請書の記載要領等

TF.

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「所在地<u>又は住所」</u>、「名称又は氏名」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本 国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してくだ さい
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を□内に記載してください。
- (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げ<u>てあ</u>る届出書を提出した年月日を 記載してください。
- (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げ<u>てあ</u>る登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「⑧」欄には、非居住者の源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
 - <u>イ</u> 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。
 - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 - ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「⑩」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士<u>及び</u>税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「※」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を〇で囲み、「①」及び「<u>⑩</u>」又は「<u>⑪</u>」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

(288 非居住者に対す	つる源泉領	改収の免除	正 証明書)	後
(表面)				
	非局	居住者に	対する源泉徴収の免除証明書	第 号_
①	住	所		
非居住者の	氏	名		
② 日本における所 得税の納税地に	所	生 地		
ある事務所等の	名	称		
この証明書の発 法第 161 条 <u>第 1</u> 第 11 号、第 12 定のものを除き	行の日 <u>項第4</u> 号イ(給 ます。』 いては、	から <u>早(裏面</u> 与に係る 裏面 2 <u>(6</u>	第330条に規定する要件を備えてい 年月日までの間に 2(5)を参照してください。)、第 部分を除きます。)又は第14号に)を参照してください。)で上記の 者は所得税法第212条第1項の	上記の者に支払う所得税 6号、第7号、第10号、 掲げる国内源泉所得(一 者の恒久的施設に帰せら
平成	年	月 日	財務事務 税務署長	1
			<u> </u>	

(裏面)

注 意 事 項

この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。

- (1) この証明書は、所得税法第214条第1項に規定する対象国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。 (2) 証明書の有効期間中に恒久的施設を有しないこととなった場合、又は所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなけれ ばなりません。

この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。

- (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたと
- きは、この証明書は必ず返還してください。) この証明書を対象国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他そ の対象国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。

(5) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。

- 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください
- 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う対象国内源泉所得については、源泉徴収の免 除はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明 書の有効期限を記載しておく必要があります。
- 所得税法第161条第1項第4号に掲げる国内源泉所得にあっては、同号に規定する事業に係る恒久的施設以外の恒久的施設に帰せ

- ③ 所得税法第 161 条第 1 項第 14 号に掲げる年金でその支払額が 25 万円以上のもの

28.11 改正

(288 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書)

日本における所 所 在 地

名

改

(表面)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 <u></u> <u></u> <u> </u>				
			<u> </u>	
	住	所		
:居住者の	氏	名		

正

(3)

得税の納税地に ある事務所等の

上記の者は、所得税法施行令第330条に規定する要件を備えていると認められますから 日までの間に上記の者に支払う所得税 この証明書の発行の日から平成 年 法第161条第1号の2、第2号、第3号、第6号、第7号、第8号イ(給与に係る部分を 除きます。)又は第10号に掲げる国内源泉所得(一定のものを除きます。裏面2(5)を参照 してください。)については、その支払者は所得税法第 212 条第1項の規定による源泉徴 収を行う必要はありません。

平成 年 月 日

財務事務官

税務署長

1

前

(裏面)

注意事項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。 (1) この証明書は、所得税法第 214 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示して
-) 証明書の有効期間中に国内に事務所を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 214 条第 1 項各号に掲げる非居住者に 該当しなくなった場合、又は所得税法施行令 330 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長に その旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。 この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長のら所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けた
- ときは、この証明書は必ず返還してください。 この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国
- ク この配明者を国内派求所等の支払有に使かした場合には、ての支払有い民名文は有物及いての任所、事務所、事業所をの記さの国内派泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に配載しなければなりません。

) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある住所又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を国内にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に配載しなければなりません。

) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください
- 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。 (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除は できません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明
- 書の有効期限を配載しておく必要があります。) 国内源泉所得のうち源泉徴収の免除の対象とならない「一定のもの」とは、次のものをいいます。
- 7 所得税法第 161 条第 7 号に掲げる使用料又は対価で同法第 204 条第 1 項第 1 号に掲げる報酬又は料金に該当するもの ② 所得税法第 161 条<u>第 8 号</u>イに掲げる報酬で同法第 204 条第 1 項第 5 号に掲げる人的役務の提供に関する報酬又は料金に該当する
- もの以外のもの ③ 所得税法第 161 条第 10 号に掲げる年金でその支払額が 25 万円以上のもの

18.06 改正

改正後	改正前
(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)	(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)
第 号 在 所	第 号 住 _所
展 税務署長 財務事務官	展
非 居 住 者 に 対 す る 源 泉 徴 収 の 免除証明書を交付できないことの通知書	非 居 住 者 に 対 す る 源 泉 徴 収 の 免除証明書を交付できないことの通知書
貴殿は、以下の理由により <u>所得税法第 214 条</u> に規定する要件を備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。	貴殿は、以下の理由により に規定する要件を備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。
(処分の理由)	(処分の理由)
(規格 A 4	(規格 A
28.11 改正	<u>28. 03</u>

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)	(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)
不服申立て等について	(同 左)
【不服申立てについて】	
○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に	
税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長(提出先は、	
国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。	
○ 再調査の請求(法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法	
にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を	
経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書	
の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審	
査請求をすることができます。	
【取消しの訴えについて】	
○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服	
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え (以下	
「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。	
○ 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。	
○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき	
又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま	
せん。	
○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません	
が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す	
ることができます。	
(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。	
(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に	
当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定	
等の取消しを求めようとするとき。	
(3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急	
の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。	

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明 書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

項目	記 載 要 領
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付(追加)申請書の提出年月日を記入する。
処分の理由	所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。
教示	「・・・3月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

項目	記 載 要 領
本文の「空白の箇所」	「旧所得税法第 214条」と記入する。
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付(追加)申請書の提出年月日を記入する。
処分の理由	<u>旧</u> 所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。
教示	「・・・3月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

r	正	谷	ļ.	(7
	Ш-•	仅	لِـا	X

(291 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「所在地」、「名称」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号及び代表者その他の責任者の氏名 をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

(291 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

TE.

前

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「所在地」、「名称」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号及び代表者その他の責任者の氏名 をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は<u>旧所得税法施行令</u>第330条に掲げる要件に該 当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税 に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

	改	正	後			
293 所得税法施行令第3 者に該当しなくなったこ		に該当しないこととなり、	又は所得税法第 214	条第1項に規定する非居	(293 旧所得税法施行る非居住者に該当しな	
住			第 平成 年	号 日	住	
所 氏 名		殿			所 氏 名	
-14			说 務 署 長 事務官	1		
		ミする要件に該当し			<u>旧</u> 所得税法施	
所得税法第 214 条	:第1項に規定す	る非居住者に該当し	なくなったことの	通知書	第 214 条第 1	垻 <u>合与</u>
貴殿は、以下の理	由により所得税法	施行令第 330 条に規定	する要件に該当した	ないこと	貴殿は、以	下の理
となり、又は所得税	法第 214 条第 1 項に	こ規定する非居住者に該	当しなくなったの ^っ	で所得税	ととなり、又に	[<u>旧</u> 所律
法第 214 条第 3 項の	規定に基づき通知	します。			で <u>旧</u> 所得税法領	第 214
(処分の理由)					(処分の理由	a)

28.11 改正

(293 <u>旧</u>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は<u>旧</u>所得税法第 214 条第 1 項<u>各号</u>に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

正

前

改

<u>旧</u>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は<u>旧</u>所得税法 第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書

貴殿は、以下の理由により<u>旧</u>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は<u>旧</u>所得税法第 214 条第 1 項<u>各号</u>に規定する非居住者に該当しなくなったので<u>旧</u>所得税法第 214 条第 3 項の規定に基づき通知します。

28. 03

(293 所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長(提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求 (法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法 にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書 の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え (以下「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、 次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起するこ とができます。
- (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。
- (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

(293 <u>旧</u>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は<u>旧</u>所得税法第 214 条第 1 項<u>各号</u>に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

(同 左)

改 正 後

改正前

(293 所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第214条第1項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法 第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書

1 使用目的

「所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第214条第1項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている非居住者に対し通知するために使用する。

2 記載要領

- (1) 不要部分を抹消する。
- (2) 「・・・3月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる非居住者の納税地を管轄する税務署名を記入する。

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を 管轄する国税不服審判所名を記入する。

(3) 「処分の理由」には、所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は所得税法第214条第1項に規定する非居住者に該当しなくなったと認定する理由を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(293 <u>旧</u>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は<u>旧</u>所得税法第 214 条第 1 項<u>各号</u>に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

<u>旧</u>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は<u>旧</u>所得税法

第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書

1 使用目的

「旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている非居住者に対し通知するために使用する。

2 記載要領

- (1) 不要部分を抹消する。
- (2) 「・・・3月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる非居住者の納税地を管轄する税務署名を記入する。

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を 管轄する国税不服審判所名を記入する。

(3) 「処分の理由」には、<u>旧</u>所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったと認定する理由を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(297 租税条約に関する特例届出書及び外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租 税 条 約 に関する特例届出書の受理に関する届出書

,游署受分。			
		※整理番号	
	所 在 地	電話 -	
	(フリガナ)		
平成 年 月 日	名称		
	法 人 番 号		
	(フリガナ)		
税務署長殿	代表者の氏名		FI
	この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名		

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第1項から第5項までにおいて準用する場合を含みます。)により、「租税条約に関する特例届出書」及び「外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。

	確認年月日	統括官	番号確認	(備 考)
※税務署 処理欄				

<u>28.11</u>改正

(297 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書

游署受付今		
	_	※整理番号
	所 在 地	〒 −
		電話 – –
	(フリガナ)	
平成 年 月 日	名称	
	法 人 番 号	
	(フリガナ)	
税務署長殿	代表者の氏名	印
	この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名	

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定により、「租税条約に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。

	確認年月日	統括官	番号確認	(備	考)
※税務署 処理欄					

27.06 改正

(規 各 A 4

租 税 条 約 外国居住者等所得相互免除法 に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者(以下「支払の取扱者」といいます。)が、<u>平成29年1月1日</u>以後最初に「租税条約に関する特例届出書」<u>又は「外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書」</u>(以下「特例届出書」といいます。)を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

1 記載事項

- (1) 「所在地」欄、「名称」欄及び「法人番号欄」には、支払の取扱者の納税地、名称及び 法人番号を記載してください。
- (2) ※欄は、記載しないでください。

2 留意事項

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

- (1) 特例届出書の提出後において、<u>租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等(同項に規定する利子等を除きます。)について「</u>租税条約に関する届出書」又は「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」が提出された場合、<u>これらの届出書</u>の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、<u>これらの届出書</u>が提出された場合は、<u>これらの届出書</u>の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。
- (2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等 (特例届出書適用分)送付書」を添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載した送付書のみを提出してください。
- (3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディスク等の種類		CD	DVD		
サイズ		12cm	12cm		
規格		CD-R DVD-R			
記憶容量		650MB 又は 700MB 片面 4.7GB			
形記	フォーマット	IS09660 (Level2) /Joliet※			
式 録	ファイル形式	CSV (カンマ	・区切形式)		
記録コー	- F	シフト JIS			
漢字水準	1	JIS 第 1 水準	及び第2水準		

※書き込みは、ディスクアットワンス(シングルセッション)方式とする。

(297 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

前

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者(以下「支払の取扱者」といいます。)が、平成26年1月1日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」(以下「特例届出書」といいます。)を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

1 記載事項

- (1) 「所在地」欄、「名称」欄及び「法人番号欄」には、支払の取扱者の納税地、名称及び 法人番号を記載してください。
- (2) ※欄は、記載しないでください。

2 留意事項

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

- (1) 特例届出書の提出後において、租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)(以下「条約届出書(配当)」といいます。)が提出された場合、その条約届出書(配当)の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、条約届出書(配当)が提出された場合は、その条約届出書(配当)の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。
- (2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等 (特例届出書適用分)送付書」を添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載した送付書のみを提出してください。
- (3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディスク等の種類		CD	DVD		
サイズ		12cm	12cm		
規格		CD-R	DVD-R		
記憶容量	t	650MB 又は 700MB 片面 4.7GH			
形記	フォーマット	IS09660 (Level2) /Joliet※			
式 録	ファイル形式	CSV (カンマ区切形式)			
記録コー	- ド	シフト JIS			
漢字水準	I	JIS 第 1 水準	及び第2水準		

※書き込みは、ディスクアットワンス(シングルセッション)方式とする。

改正後	改正前
租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))	(300 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))
様式 4 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 申 請 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理欄 For official use only) APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予 Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends with respect to Foreign Depositary Receipt この申請書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side. (税務署整理欄 For official use only) 適用; 有、無	様式 4 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 申 請 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 基本 受付 取 機 署 受 付 取 人 教 国 預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の 源泉徴収の猶予 Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends with respect to Foreign Depositary Receipt この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side. 番号 確認
	税務署長殿 To the District Director,Tax Office
A 所 Full name	A 称 Full name が Full name が 「 The property of the property o
Corporate Number (Limited to case of a holder) 名 称 Full name 上記受託者の	Corporate Number (Limited to case of a holder) 名 称 Full name
副受託者 所 在 地 Rainary Telephone Number (電話番号 Telephone Number) Custodian to above mentioned 法 人 素 是	Till 文に目 が
Depositary (有する場合のみ足入) Corporate Number (Limited to case of a holder) 名 称	Depositary (有する場合のみ形入) Corporate Number (Listed to case of a holder) タス 新た
Sign and a second sec	(3) Full name (電話番号 Telephone Number) Payer of Payer of
Dividends 法 人 番 号 Corporate Number 年 月 日	Dividends 法 人 番 号 Corporate Number
申請の対象となる配当の支払に係る基準日 Y M D D D Base date of payment of dividends for application purposes	年 月 日 申請の対象となる配当の支払に係る基準日 Y M D D Base date of payment of dividends for application purposes
株式の種類 外国預託証券に係る株式の明細株式の種類 Kind of Shares株式の数量 Quantity of Shares登録所有者数 Number of Registered Holders	(5) 株式の種類 株式の数量 Number of Registered Holders
Description of the underlying shares of Foreign Depositary Receipt	Description of the underlying shares of Foreign Depositary
(6) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がある株式(裏面の3参照)	Receipt (6) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 (5) 条約の規定の適用がある株式
Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable	Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable
株 Q (7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がない株式 (裏面の 4 参照) 式 O,	to which the Convention is applicable (7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がない株式
Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable (8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税	Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable
Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable (8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式 (裏面の5参照) Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners	内 ổ g (5) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式 Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners
(9) その他参考となるべき事項	(9) その他参考となるべき事項
Others	Others
私は、この申請書の「(8)」の外国預託証券に係る株式の配当について、「(8)」の調査を行うため、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けたいので申請するとともに、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 日本 月 日 Date 外国預託証券の受託者又は副受託者の署名	私は、この申請書の「(8)」の外国預託証券に係る株式の配当について、「(8)」の調査を行うため、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けたいので申請するとともに、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年月日 Date

攵	正	後

(300 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))

─注 意 事 項─

申請書の提出について

- 外国預託証券の受託者が、外国預託証券に係る剰余金の配当につき 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律の施行に関する省合第3条第1項(外国居住者等の所得に る相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6 条第7項において準用する場合を含みます。) の規定の適用を受けようとするときは、この申請書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、その配当の支払をする日の前日までに その支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この申請書の「(6)」の株式に係る配当については、その配当に係る 外国預託証券の真実の所有者は、別に定める様式による「租税条約に 関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 関する周山音(配当に対する所得税及び復興特所所得税の軽減・光原) (様式1) <u>又は「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(</u>対象配当に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税))(様式1)」を、配当の支払者を経由して、その支払者の所轄税務署長に提出することになります。

- 申請書の記載について 3 申請書の「(6)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配 当につき租税条約の規定又は外国居住者等の所得に対する相互主義に
- コニンを祖代末初の放定文は外国店住有等の所得に対する福生主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第15条第1項、第3項、第5項、第7項若しくは第9項の規定の適用がある株式を記載してください。
 申請書の「(7)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定並びに外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項及び第9項の規定のいずれも適用がなり、
- うかの調査を要する株式を記載してください。

—INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Depositary of Foreign Depositary Receipt in claiming the extension of time for withholding of tax on dividends with respect to Foreign Depositary Receipt under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to parargaph 7 of Article 6 of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.). In this case the Depositary must prepare this form in duplicate and submit them to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made.
- 2 The beneficial owner of Foreign Depositary Receipt who receives Dividends stated in column (6) must submit the "APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION FORM 1)" (Relief from Japanese Income Tax and Special ncome Tax for Reconstruction on Dividends) <u>or the "APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW</u> (FORM 1) FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. (FORM 1)' (Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends) to the District Director of Tax Office through the payer of such Dividends.

Completion of the FORM

- Enter into column (6) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.
- Enter into column (7) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which neither the Convention nor the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.
- Enter into column (8) Shares requiring investigation as to whether the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners or not.

(300 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))

正

─注 意 事 項──

改

- 1 外国預託証券の受託者が、外国預託証券に係る剰余金の配当につき 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等 に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受け は、配当の支払者は、正本を、その配当の支払をする日の前日まで にその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この申請書の「(6)」の株式に係る配当については、その配当に係る 外国預託証券の真実の所有者は、別に定める様式による「租税条約に 関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 》(様式1)を、配当の支払者を経由して、その支払者の所轄税務署 長に提出することになります。

—INSTRUCTIONS—

前

- 1 This form is to be used by the Depositary of Foreign Depositary Receipt in claiming the extension of time for withholding of tax on dividends with respect to Foreign Depositary Receipt under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions. In this case the Depositary must prepare this form in duplicate and submit them to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made.
- 2 The beneficial owner of Foreign Depositary Receipt who receives Dividends stated in column 6 must submit the "APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (FORM 1)" (Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends) to the District Director of Tax Office through the payer of such Dividends. (See

改正後	改正前
301 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))	(301 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))
様式 5 FORM 和税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理欄 For official use only) APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends with respect to Foreign Depositary Receipt この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.	様式 5 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理欄 For official use only) APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (税務署整理欄 For official use only) (税務署整理欄 For official use only) (適用; 有、無
(1) A 称 Full name	A 称 Full name
Corporate Number (Limited to case of a holder) A 称 Full name 上記受託者の副受託者 Custodian to Address (電話番号 Telephone Number)	Corporate Number (Linited to case of a holder) (2)
above mentioned Depositary	above mentioned Depositary
Payer of Dividends head office 法人番号 Corporate Number (4) 毎日の対象となる配当の支払に係る基準日 年月日 Base date of payment of dividends for application purposes (5) 届出の対象となる配当に係る租税条約に関する申請書 (様式4)の提出年月日 Date of submission of FORM 4 with respect to Dividends mentioned in	Payer of Dividends head office 法人番号 Corporate Number (4) 毎日の対象となる配当の支払に係る基準日 年月日 Base date of payment of dividends for application purposes (5) 届出の対象となる配当に係る租税条約に関する申請書 (様式4)の提出年月日 Date of submission of FORM 4 with respect to Dividends mentioned in
(6) 「(5)」の申請書の「(8)」の欄に記載した「外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式」の明細 Shares of (8) of FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners) (6) の OOR M は (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners) (7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式(裏面の2及び3参照) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable	Column (4) (6) 株式の数量 茶式の数量 Kind of Shares Quantity of Shares Winders of Registered Holders Kind of Shares Winders of Registered Holders Rind of Shares R
の of inverse to which the Convention is applicable (8)	where to which the Convention is applicable (8)
Others 私は、さきに「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を申請した外国預託証券に係る株式の配当について、 <u>同条第2項及</u> び第3項並びに「復興特別所得税に関する省令」第8条第3項及び第4項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 「本月日日」 「本日日日」 「本日日日日」 「本日日」 「本日日日」 「本日日日日」 「本日日日日日 「本日日」 「本日日日日日 「本日日」 「本日日日日日日 「本日日日」 「本日日日日日日 「本日日」 「本日日日日日日 「本日日日」 「本日日日日日 「本日日」 「本日日日日日 「本日日日」 「本日日日日日 「本日日日日日 「本日日日日日日 「本日日日日日日日日日 「本日日日日日日日日	及び集分等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省合。第3条第1項の規定の適用を申請した外国預託部券に係る株式の配当について、同条の第2項 ないに「復興特別所得税に関する省合」第8条第3項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かっ完全であることを宣言します。 「年月日」日 「外国預託証券の受託者又は副受託者のとことを図書名 Signature of the Depositary or its Custodian」 「日本のと記すのと記すのでは、この日本のでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こ

改 正 前

(301 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

—注 意 事 項——

届出書の提出について 1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき租税条約等の実施に伴う所 得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する 省令第3条第1項 (外国居住者等の所得に対する相互主義による所得 税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第7項において準用する 場合を含みます。) の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、 この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当の支払に係る基準日の翌日から起算して8か月を 経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- この届出書には、次の書類を添付してください。
-) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定又は外国居住者等の所得に 対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第15条第1項、第3項、第5項、第7項若しくは第9項の規定の適用があることを証す る登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書
- (2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の 種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書<u>並びに外</u> 国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項 又は第9項の規定の適用を受ける株式の種類、数量及びその適用を 受ける者の数を記載した明細書

届出書の記載について

- 3 届出書の「(7)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定又は外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用がある株式を記
- 4 届出書の「88」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定並びに外国居住者等所得相互免除法第 15 条第1項、第3項、第5項、第7項及び第9項の規定のいずれも適用が ない株式を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定又は外国居住者等所 得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項について は、別に説明資料を求めることがあります。

—INSTRUCTIONS——

Submission of the FORM

- The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to parargaph 7 of Article 6 of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been subumitted.
- The following documents must be attached to this Form:
- (1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts.
- (2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention and the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc..

- Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.
- Enter into column (8) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which neither the Convention nor the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(301 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

—注 意 事 項—

- 1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき 「租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関す る省令」第3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者 この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支 払者は、正本をその配当の支払に係る基準日の翌日から起算して8か 月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してくださ
- 2 この届出書には、次の書類を添付してください。
-)「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があることを証する 登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書
- (2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の 種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書

この届出書に記載された事項その他和税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

—INSTRUCTIONS—

- The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been subumitted.
- 2 The following documents must be attached to this Form:
- (1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts.
- (2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention

改		改	正	前
(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))	(320-2 特典条項に関する付	表(ドイツ))		
^{様 式 17-独} FORM 特 典 条 項 に 関 す る 付 表 (独)	(新設)			
ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (FRG) 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.				
1 適用を受ける租税協定の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Agreement 日本国と <u>ドイツ連邦共和国</u> との間の租税協定第 <u>21</u> 条第1項から第7項 The Income Tax Agreement between Japan and <u>Federal Republic of Germany</u> , paragraph 1 to paragraph 7 of Article <u>21</u>				
2 この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident				
居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)				
3 租税協定の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。 In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.				
(1) 個人 Individual □該当 Yes,□非該当 No				
(2) 適格政府機関(注 7) Qualified Governmental Entity(Note7) □該当 Yes,□非該当 No (3) 公開会社(注 8) Publicly Traded Company(Note8) □該当 Yes,□非該当 No				
公認の有価証券市場の名称 シンボル又は証券コード Recognised Stock Exchange Ticker Symbol or Security Code				
(4) 年金基金又は年金計画(注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)				
(5) 公益団体 (注 10) Public Service Organization (Note10) □該当 Yes, □非該当 No				
設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption				
Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.				
B (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、A の(1)から(5)までの者であるドイツ連邦共和国の居住者が、議決権の 65%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注 11)) The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Federal Republic of Germany who fall under (1),(2),(3),(4) or(5) of A own, either directly or indirectly, shares or other beneficial interests representing at least 65% of the voting shares or other beneficial interests of the person. (Note11)				
年月 旦現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)/株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)居住地国における納税地 A の番号 Number in A Shareholder(s) is taxable in Country of residenceNumber in A Number in A Omas Indirect Ownership Shares owned間接保有 Number of Shares owned				
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned) (%)				

改正後			改	正	前
(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))	((320-2 特典条項に関する付表(ドイツ))		
B (2) ドイツ連邦共和国の居住者 Resident of Federal Republic of Germany 次の(a)又は(b)の要件を満たす者に関する事情を記入してください。 Please provide details following Conditions (a) or (b). (a) その居住者の議決権のある株式その他の受益に関する持分の 65%以上が、次の(aa)の者に直接又は間接に所有されていること at least 65 per cent of the voting shares or other beneficial interests of the person are owned, directly or indirectly, by persons who meet (aa) その居住者が日本において取得する所得を直接に取得した場合に日独租税協定に基づいて同等の又は有利な特典を受けるこ if they had derived the item of income in Japan directly, they would, under the Japan - FRG Income Tax Agreement, be entitled to equi benefits (b) その居住者の議決権のある株式その他の受益に関する持分の 90%以上が、次の(bb)の者に直接又は間接に所有されていること at least 90 per cent of the voting shares or other beneficial interests of the person are owned, directly or indirectly, by persons who meet 1 (bb) その居住者が日本において取得する所得を直接に取得した場合に日独租税協定又は日本が他の国との間で締結した租税条終 有利な特典を受けることができる者 if they had derived the item of income in Japan directly, they would, under the Japan - FRG Income Tax Agreement or an income tax and another State, be entitled to equivalent or more favourable benefits.	:。(注 12) requirement (aa) (Note12) ことができる者 ivalent or more favourable :。(注 12) requirement (bb) (Note12) 均に基づいて同等の又は	(新設)			
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	株主等 の持分 Number of Shares owned (%)				
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own accou is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14) (b) 所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15): □(はい Yes, An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15) (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質	ロいいえ No nt (unless the business ロいいえ No 的なものであること ロいいえ No ntial in relation to the きます。なお、上記Aか eement benefits will be				

改正後	改正前
(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))	(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))
様 式 17−独 FORM	(新設)
「特典条項に関する付表」に関する注意事項	
INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS(ENTITLEMENT TO BENEFITS)ARTICLE" ———————————————————————————————————	

INSTRUC

付表の提出について

- 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税協定の適用を受けようとす る場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合に は、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするドイツ連邦共和国の居住者が、その国 内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届 出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動があ る場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することが できます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年
- 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年
- 3 租税協定の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租稅条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得稅又は法人稅の軽減・免除)(様式15)」)にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨 (例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名 (所属)、③ 居住者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税協定の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、日独租税協定の適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに 該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当す る場合には認定の範囲内についてのみ、日独租税協定の適用を受けること ができます。また、日独租税協定の各条項に別途定められている要件を満 たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、① ドイツ連邦共和国の政府、州の政府若しくは地 方政府若しくは地方公共団体、② ドイツ連邦銀行、③ ①のいずれかが直 接又は間接に全面的に所有する者をいいます。

Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for the application of a tax agreement that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of agreement is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax conbention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above—mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the Japan – FRG Income Tax Agreement will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted within the range of the authorization. Note that any other requirements in the respective article of the lapan – FRG Income Tax Agreement must be satisfied.

7 "Qualified Governmental Entity" means ①the government of Federal Republic of Germany, a federal state (Land), any political subdivision or local authority thereof, ② the Federal Bank of Germany (Deutsche Bundesbank) ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日独租税協定の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場指令(欧州議会・閣僚理事会指令2004.39.EC)(改正を含む)又は同指令を継承する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、④ 両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金又は年金計画とは、① 専ら又は主として年金その他これに類する給付を管理し、又は支給することを目的として設立され、かつ、運営される者、② ①に規定する者の利益のために投資することを目的として設立され、かつ、運営される者(ただし、当該者の実質的に全ての所得が、①に規定する者の利益のために行われる投資から取得される場合に限ります。)をいいます。
- 10 公益団体とは、ドイツ連邦共和国の法令に基づいて設立された団体で、 専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営さ れるものをいいます(ドイツ連邦共和国の法令において所得の全部又は一 部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活 動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いま せん。)を添付してください。
- 11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その 所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「<u>年</u>月<u>日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に**人**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が65%以上(aの場合) 又は90%以上(bの場合)に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。

また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の 「間接保有」の欄に**ノ**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください。

- 13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。なお、この関連者の基準は、同一の締約国の居住者である者及び同一の締約国内で行う事業についてのみ適用します。
- 14 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま
- 15 「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered, and regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan FRG Income Tax Agreement, "Recognised Stock Exchange" means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan ②any regulated market pursuant to the Markets in Financial Instruments Directive 2004/39/EC (as amended) or any successor Directive③Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange ④any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise for the purposes.
- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme" refers to any person that is; ① constituted and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide pensions or other similar benefits; ② constituted and operated to invest funds for the benefit of persons referred to in ①, provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.
- 10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the laws of Federal Republic of Germany and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of FRG . Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied is tested for the 12 month period which preceeds the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 65%(in case of (a)) or more, 90% or more (in case of (b)), any other shareholders need not be mentioned.

In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country. The conditions related to affiliated corporation apply only to persons who are residents of, and business conducted in, the same Contracting State.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税協定の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありませ

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Agreement should be granted.

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

改

(新設)

改正後	改正前
(322 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))	(322 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))
様式 19 FORM 和 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership Agreements ORB 出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	様式 19 FORM 租税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 組合契約事業利益の配分に対する所得稅及び復興特別所得稅の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership Agreements この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
税務署長殿 To the District Director,	Right
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 個人の場合	個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) (Limited to case of a holder) 住所又は居所 Domicile or residence Individual 国籍 Nationality
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立 又 は 組織 された場所 Place where the Corporation or other entity entity
国出書の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 2 の 2 の 2 の 2 の 2	る国、納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6) 3 組合(これに類するものを含みます。)に関する事項; Details of Partnership (including similar entity) 名 称 Full name
国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad 国内にある事務所等の所在地 (第7) (電話番号 Telephone Number)	国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad 国内にある事務所等の所在地 (注7) (電話番号 Telephone Number)
国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7) 組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement 「但久的施設を通じて組合契約事業を開始した日」 Date of commencement of business under partnership agreement 4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8);	Place of office, etc. in Japan (Note 7) 組 合 契 約 事 業 の 概 要 Outline of business under partnership agreement 国内において組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement 4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8);
Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8) 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax 氏 名 又 は 名 称	Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8) 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax 氏 名 又 は 名 称
Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 氏名又は名称	個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number 氏名又は名称 Full name 2 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)
Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) 「電話番号 Telephone Number)	Domicile (residence) or Place of head office (main office) 氏 名 又 は 名 称
氏 名 又 は 名 称 Full name 3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office	Full name 3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)
(main office) 【裏面に続きます (Continue on the reverse)】	【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

	改	正	後				改	正		前		
322 租税条約に関	引する届出書(組合契約事	業利益の配分に対する所得税及	び復興特別所得税の免	注除))	(322 租税条約に	関する届出	書(組合契約事業	利益の配分に対す	る所得税及で	び復興特別所得税の免	除))	
		利益で「1」の租税条約の規定の適 ed from <u>the</u> Payer to which Conver								を受けるものに関する事功 nentioned in 1 above is a)
計 算 期 間 Period of computation	金銭等の交付日 Date of issuance of distributio of business profits (money, et		配分を受ける割合 (E Proportion of distribut received	B) 配分を受ける利益の額(A×B) ion Amount of distribution of business profits received	計 算 期 Period of computat	Date of	銭 等 の 交 付 日 f issuance of distribution ness profits (money, etc.)	当該計算期間における和 Total amount o profits in computati	f business	配分を受ける割合 (B Proportion of distribut received		ribution of
~				%	~						%	
その他参考となるべ Others (Note 10)	き事項(注10);				6 その他参考となる Others (Note 10)	べき事項 (注]	10) ;					
Aは、この届出書のもり。 規定の適用を受けるもり。 一般法人で所有。 一般法人での届出書(及び所有。 一般法人での届出書(及び所有。 一般ない。) 一般ない。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。	「5」に記載した利益が「1」に のであることを、「租税条約等 地方税法の特例等に関する法律の 財税に関する省令」の規定により 表)の記載事項が正確かつ完全で 月 日 A) を受ける者又はその代理人の Recipient of Distribution of Brown is prepared 氏名(名称) Full name 主所(居所・所在地) Domicile(Residence or location) とは、日本国の国税に関する申 の下しているが、の所轄利 でするため、所轄利 でするにおける納税地の所轄利 でする。	にの実施に伴う所 施行に関する省 the Income Law for the Jacks the Ja	ntation of the Law concer Tax Law, the Corporation of Enforcement of Income Enforcement of Income Enforcement of Income Tax Law, the Corporation of Income Tax Law, the Income Tax Law, the Law	f the Ministerial Ordinance for raining the Special Measures of a Tax Law and the Local Tax e Tax Conventions and the Special Income Tax for application form under the ax Convention mentioned in 1 Business Profits mentioned in the statement on this form complete to the best of my complete to the same complete to	Others (Note 10) 私は、この届出書のの規定の適用を受けるできる。 利益にの適用税決、びの届出書(及び付します。 年 利益の配分(支に関するを受格では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	「も地得表」の にあ法関載 はこ特の表別の をではいい。 をではいい。 をではいい。 をのいいは項本す。 をのいではでは、 をのいではでいい。 をのいでは、 をのでは、 をのでは、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をのでを、 をでを、 を	にした利益が「1」に掲の等に関する法律の例等に関する法律のの規定によりの規でで表すので表す。 日本をではその代理人の署が正確からがのでであります。 日本の代理人のの代理人ののでは、 はこれのでは、 はこれのでは、 はこれのでは、 はこれのでは、 はこれのでは、 はいるが、は、 はいるが、はいるが、は、 はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、はいるが、	実施に伴う所 行に関する省 けけ出るとも ることを宣言 A ness Profits or his A て提出する場合には、 d submitted by the A 可以表表に がある場合に で表表に がある場合に で表表に がある場合に で表れて で表れて で表れて で表れて で表れて で表れて で表れて で表れて	he Implement he Income T aw for the Ministerial (Reconstruction selief that problem is above and and attachment and attachment and are gent 次の欄に記載gent, fill out (電話番号) ※ "Tax Ag taxpayer a Office for order to concerning return, app provisions"	はしてください。 the following Columns. 納税 Nat the Telephone Number) ent" means a person nd is registered at the the place where the taxy have such agent tak the Japanese national lications, claims, paymer of the General Law for N	ming the Special Tax Law and the Tax Conventio Special Income application form to Convention me Business Profits not the statement of complete to the Statement of the Tax Of Tax Agent is regular who is appointed District Directorayer is to pay hie necessary protaxes, such as tof taxes, etc., u	Measures of e Local Tax ns and the Tax for n under the ntioned in 1 nentioned in on this form best of my **RR **RR **RR **RR **RR **RR **RR **

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に 関する注意事項

(322 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

─注 意 事 項── 届出書の提出について

ョロ書の提出について この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①恒久的施設又は固定的施設を有しな ②恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと かを要件とする免除に限ります」を受けようとする場合に使用しま

。 この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契 ②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外 国における①~③に類する契約をいいます。

- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ご 2 This form must be prepared separately for each partnership agreement,
- の届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする 者(「利益の支払者(組合員)」といいます。) に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業 利益につき金銭等の交付をする日 (この利益に係る計算期間の末日の 翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合に は、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17 条 (源泉徴収に係る所得税の納税地) に規定する納税地の所轄税務署 さい。この届出書の提出後その記載事項に異動が生 じた場合も同様です

の場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内 にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載して

これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

- 8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄に は、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条 (源泉徴収 に係る所得税の納税地) 及び東日本大震災からの復興のための 施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 11条第2項 (源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地) の規定
- 11余第2頃(原来像収に係る復興行加加 行航の 加税 による納税地を記載してください。 (による納税地を記載してください。) 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄に は、恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合 契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるため の要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan: 2 the profits are not attributable to the recipient's permanent establishment in Japan).

—INSTRUCTIONS-

Partnership agreement in this case means any of the following: (1)a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③ a limited liability partnership agreement; ④ agreements in other countries similar to 1-3

- in the case that the applicant concluded two or more partnership
- This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Law and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed).

and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or

(322 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様 式 19

FORM

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

届出書の提出について

この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①国内に恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、②国内に有する恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれかを要件とする免除に限ります。)を受けようとす る場合に使用します。

─注 意 事 項─

この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契 約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外 国における①~③に類する契約をいいます。

- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ご 2 This form must be prepared separately for each partnership agreem とに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする 者(「利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の 翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合に は、同目)の前目までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17 (源泉徴収に係る所得税の納税地) に規定する納税地の所轄税務署 長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- る 届出書の□欄には、該当する項目について ✔ 印を付してください。 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合や利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者 番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要は ありません。
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内 にある事務所、事業所その他これに類するものの所在地を記載してく

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

- 8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄に は、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条 (源泉徴収 に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための 施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定
- による納税地を記載してください。 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は 本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組 合員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄に 個に目音が「3」が欄か「当成日界が同における利益の総領」の欄に は、国内において行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に 係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所 得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄に この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事 業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるため の要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

Submission of the EORM

正

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan; 2)the profits are not attributable to the recipient's permanent

-INSTRUCTIONS-

前

Partnership agreement in this case means any of the following: (1)a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③ a limited liability partnership agreement; ④ agreements in other countries similar to (1)-(3).

- in the case that the applicant concluded two or more partnership
- This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

Completion of the FORM

Applicable blocks must be checked.

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

 In the case that there are two or more such offices, please enter the

address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

- 8 Enter into column 4 as follows:
 - ① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Law and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed).

"Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or

Ę		正	後		改	正	前
(326-2 外国居住者等所得相互免除	法に関する届出書(対象配	巴当に対する所得税の軽減	(復興特別所得税の非課税)))	(326-2 外国居住者等所得相互	免除法に関する届出書(対	象配当に対する所得税の軽減	(復興特別所得税の非課税)))
APPLICAT 払者等受付務署受付 支 印税 印	Relief from Japanese In Tax for Reconstruction この届出書の記載に当たっては See separa 	N LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDE の軽減(復興特別所得税の非課税) ncome Tax and Special Income on Dividends :、別紙の注意事項を参照してくださ tte instructions.	適用;有、無	(新設)			
2 対象配当の支払を受ける者に関する 氏 名 又 は Full name 個 人 番 号 ス は	名称	of Dividends (Note 8)					
個人番号又は基 (有する場合の共 Individual Number or Corpora (Limited to case of a hole 個人の場合 住所又に Individual Domicile or re	der) L L L L L L L L L L L L L L L L L L L		(電話番号 Telephone Number)				
本店又は主たる事 法人その他の Place of head office of	務所の所在地 or main office		(電話番号 Telephone Number)				
団体の場合 By 立又は組織る Place where the Constablished or organion or other entity Place where the	proration was ized いる場所(注9)		(電話番号 Telephone Number)				
Place where the managed and control 下記「4」の対象配当につき居住者と外国及び納税地(注10)	lled (Note 9)	(納税者番号	Taxpayer Identification Number)				
外国及び納税地(注10) Foreign country where the Recipier resident on Dividends mentioned i the place where he is to pay tax (No	nt is taxable as n 4 below and						
Japan	K 称 Name		(電話番号 Telephone Number)				
□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: De	事業の内容 tails of Business						
3 対象配当の支払者に関する事項; D. 名 Full name 本 店 又 は 主 た る 事 務 所	の 所 在 地		(電話番号 Telephone Number)				
Place of head office or mair 法 人 番 Corporate Number	号	<u> </u>					
4 上記「3」の支払者から支払を受け	<u> </u>	所得相互免除法の規定の適用を受ける	5ものに関する事項(注11);				
元 本 の 種 類 銘 Kind of Principal □出資・株式・基金 Shares (Stocks) □株式投資信託		名義人の氏名					
Stock investment trust 元 本の	数量	元本の取	得年月日				
Quantity of	Principal	Date of Acquisi	tion of Principal				
5 その他参考となるべき事項(注13)	; Others (Note 13)						
	【裏面に続きます(Continue	on the reverse)]					

	改	正	後		改	正	前
326-2 外国居住者	・ 等所得相互免除法に関する届出書(対象) ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東配当に対する所得税の軽	減(復興特別所得税の非課税)))	(326-2 外国居住者等所得相	互免除法に関する届出書 ((対象配当に対する所得税の軽	減 (復興特別所得税の非課税)))
者とされており、 部分に対して外国 Details of pro Resident, etc. is the company is t the provisions o treated as incon	「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるかつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の移国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用をoportion of income to which the provisions of Artics applicable, if the foreign company mentioned in 2 a treated as taxable person in the foreign country who of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption ne of the member (limited to a resident of the foreign country (Note 4)	ミ主等である者(その外国の居住者に受ける場合の同項の規定の適用を受 しまり、paragraph 3 of the Mutual bove is taxable as a company unde re the head office or main office o Law for Income of Foreign Reside	に限ります。)の所得として取り扱われるける割合に関する事項等(注4); Exemption Law for Income of Foreign ber Japanese tax law, and the member of f the foreign company is located; and if nt, etc. is applicable to income that is	(新設)			
後、その外国法) The member (記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象配当につ 人の株主等である者が課税されることとされています。 of the foreign company mentioned in 2 above is ta v is located regarding the dividends mentioned in	xable in the foreign country when	e the head office or main office of the				
根拠法令 Applicable law	1	効力を生じる! Effective date					
互免除法第 Name of m whom the	に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等 15条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 tember of the foreign company mentioned in 2 abo provisions of Article 15, paragraph 3 of the Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicat	ve, to Ownership Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得 として取り扱われる部分の割合= 外国居住者等所得相互免除法第15 条第3項の規定の適用を受ける割 合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for				
			Income of Foreign Resident, etc.				
		<u> </u>	% %				
	<u>Д</u> э.	Total %	%				
り、かつ、そのタ 9項の規定の適用 Details if, whill the foreign count Income of Foreig of the foreign co 「2」の欄に記 の日以後、その日 The entity me	記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象配当 団体が課税されることとされています。 entioned in 2 above is taxable in the foreign country following date under the following law of the foreign	れるものに対して外国居住者等所得 taxable under Japanese tax law, th isions of Article 15, paragraph 5, ' ited as income of the entity in acc については、その団体が設立された where the entity was established r	相互免除法第15条第5項、第7項又は第 e entity is treated as taxable person in 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for cordance with the provisions of the law 外国において、次の法令に基づいて、次 regarding the dividends mentioned in 4 日 年 月 日				
	支員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名						
私は、「4」の 互免除法の規定の 得に対する相互引 及び「復興特別所	the partner of the entity who has been notified by al D欄に記載した対象配当が「1」の外国居住者等所得相の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、或事項が正確かつ完全であることを宣言します。	In accordance with the provisi Mutual Exemption Law for Inc Ministerial Ordinance concerning hereby submit this application for the Mutual Exemption Law for I in 1 above is applicable to Divid	ons of the Ordinance for Enforcement of the come of Foreign Resident, etc. and the g Special Income Tax for Reconstruction, I orm under the belief that the provisions of ncome of Foreign Resident, etc. mentioned ends mentioned in 4 above and also hereby is form is correct and complete to the best				
代理人の資材 Capacity of Ager in Japan			納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered				
Ⅲ Japan □ 納税管理人 : Tax Agent こ その他の代理 Other Agent	Domicile (Residence	(電話番号 Telephone Num	3 3				
出、納付等の事項	とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人	and is registered at the D place where the taxpayer is agent take necessary p national taxes, such as	son who is appointed by the taxpayer platrict Director of Tax Office for the stopay his tax, in order to have such rocedures concerning the Japanese filing a return, applications, claims, dder the provisions of Act on General				

前

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象配当に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))

様 式 1 FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象配当に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税))」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

ーニーニーニー 注 意 事 : 届出書の提出について

- 1 この届出書は、対象配当(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第15条第29項第1号に規定する対象配当をいいます。この届出書において同じです。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の担害の関係を受けたらとする場合に依頼します。
- 規定の適用を受けようとする場合に使用します。 2 この届出書は、対象配当の支払者(租税特別措置法第9条の3の2 第1項に規定する支払の取扱者を含みます。以下同じです。)ごとに 作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して対象配当の支払者に提出し、対 象配当の支払者は、正本を、最初にその対象配当の支払をする日の前 日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書 の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます(上場株式の配当等の一定の対象配当については、既に提出した届出書に記載した対象配当と異なる種類の対象配当の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出を省略できます。)。

無記名の受益証券等に係る対象配当については、その支払を受ける 都度、この届出書を正副2通作成して対象配当の支払者に提出し、対 象配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してくだ さい。

4 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象配当については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

- ① 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける 対象配当について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等 である者が、その外国法人に係る外国において課税されていること を明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻訳 文を含みます。③において同じです。)
- ② 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)」 ③ 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける ことができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを
- 明らかにする書類 ④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等であ
- る者に関する居住者証明書 5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規

たの適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。 外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税 義務者とされるものの構成員(その団体が設立された外国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同

じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「団体の構成員の名簿(様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿(様式10)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。

- れます。
 ① これらの規定の適用を受ける対象配当について、届出書の「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻訳すを含みます。③において同じです。)
- ② 「団体の構成員の名簿 (様式10)」
- ③ 「団体の構成員の名簿(様式10)」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書
- ④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 周山書の記載によりて 7 届出書の□欄には、該当する項目について**✓**印を付してください。 8 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第
- 8 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第 1項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者につ いて記載してください。
- また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項は第9項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

【裏面に続きます】

——INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends (meaning Dividends prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Dividends (including Person in charge of handling payment of Dividends prescribed in Article 9-3-2, paragraph 1 of the Act on Special Measures Concerning Taxation; the same applies below).
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends.

4 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends, together with their Japanese translations.
 ② "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"
- 3 Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.
- The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

A partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- ① Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends, together with their Japanese translations.
- "List of the Partners of Entity (Form 10)"
- ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations.
- The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- A Applicable boxes must be checked.

 8 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Dividends.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Dividends.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends.

[Continue on the reverse]

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象配当に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象配当に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))

国居住者等所得相互免除法第15条第1項の規定の適用を受ける場合に は、対象配当の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載し

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9 項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者が構成 員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、か

つ、支配されている場所を記載してください。 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場 合には、記載する必要はありません。

- きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 11 届出書の「4」の各欄には、対象配当の支払を受ける者が外国居住 者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等(対象配当 11 In the case where the Recipient is a person who carries on business or a company, enter into column 4 Dividends which are not attributed to a の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居 住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的 施設)。以下同じです。)を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない対象配当について記載してください。
- 12 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真 * 一個田田で、オージャーイを入り、インジャーには、ルージャーには、 実の所有者以外の者一対象配当の支払を受ける者以外の者一の名義に よって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載して この場合、届出書の「2」の「対象配当の支払を受ける者 に関する事項」欄に記載した者が元本の真実の所有者であること及び その元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由 を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付し
- 13 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第 5項、第7項又は第9項の規定の適用を受けるための要件を満たす事 情の詳細を記載してください。
- この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます
- なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外 9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Dividends is managed.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends is managed and controlled.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.

- 10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで 10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
 - permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

In the case where the Recipient is a professional, an entertainer or a sportsperson, enter into column 4 Dividends which are not attributed to a fixed base (limited to what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient.

12 Enter into item "Name of Nominee of Principal" of column 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

13 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象配当に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))

		改	正			後			
3 外国居住 非課税)))	者等所得相互	免除法に関する特	F例届出書(上場 ^枝	朱式等対象	配当等に対	対する所行	导税の軽:	減・非	課税(復興
様 式 1-2 FORM			界相互免除法に MUTUAL EXEMPTION LAW					暑整理欄 ial use onl	
の取扱者受払支	務署受付税	印 (復興特 Relief fro for Reco	等対象配当等に対する所: 別所得税の非課税) om Japanese Income Tax nstruction on Dividends 記載に当たっては、別紙 See separate instru	and Special I of Listed Sto の注意事項を	ncome Tax cks	さい。	適用;有、	無	
To the District	锐務署長殿 Director,	Tax Offi	ce				番号確認		
Applicable 外国居住者	Article of the Mutu 等所得相互免除法第	15条第 項	する事項; Income of Foreign Re Resident, etc. Article <u>15</u>						
		受ける者に関する事項 nds of Listed Stocks (
氏 名	又 は Full name	名 称							
	号 又 は る 場 合 の l Number or Cor lited to case of a	porate Number						ı	
個人の場合 Individual	住 所 又 Domicile(は 居 所 or residence					話番号 Telep		
法人その他の		事務所の所在地 ice or main office				(電話	舌番号 Tele _l	ohone Nu	mber)
団体の場合		織された場所 Corporation was							
Corporation or other entity	事業が管理・支配さ	されている場所(注9) the business is	(電話番号 Telephone Number)					mber)	
外国及び納税均 Foreign count resident on I	也(注10) try where the Rec	者として課税される ipient is taxable as ed Stocks and the te 10)			(納税者	番号 Taxpa	yer Identifi	cation Nu	mber)
国内事業所等	の状況	名 称 Name							
	establishment in	所 在 地 Address				(電話	舌番号 Tele	ohone Nu	mber)
□有(Yes) , If "Yes", ∈	□無(No) explain:	事業の内容 Details of Business							
		取扱者に関する事項;	Dividends of Listed Sto	icks					
名 名	Full name	称							
	主たる事務 e of head office or	所の所在地 main office				(電話	舌番号 Telep	ohone Nu	mber)
法	人 番 Corporate Num	号 oer							
4 その他参考 Others	となるべき事項;								
Others									
者とされてお 部分に対して (注4);	り、かつ、その外国 外国居住者等所得相	の法令の規定によりそ 互免除法第 15 条第3	養務者とされるが、その: の外国法人の株主等で 項又は第4項の規定のi ions of Article 15, para	ある者 (その: 適用を受けるも	外国の居住者 湯合のこれらの	に限ります。 の規定の適用) の所得と を受ける割	して取り払合に関する	吸われる る事項等
Resident, etc the company	. is applicable, if the is treated as taxables of Article 15, par	he foreign company m le person in the forei agraph 3 or 4 of the	entioned in 2 above is gn country where the h Mutual Exemption Law lent of the foreign cou	taxable as a lead office or for Income o	company und main office of f Foreign Re	er Japanese of the foreig sident, etc.	tax law, an n company is applicabl	d the me is located e to inco	ember of d; and if me that

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所	(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所
得税の非課税)))	得税の非課税)))
「2」の欄に記載した外国法人が「3」の支払の取扱者から交付を受ける上場株式等対象配当等については、その外国法人に係る外国において、 次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the dividends of Listed Stocks which paid by the person in charge of handling payment mentioned in 3 above since the following date under the following law of the foreign country.	(新設)
根拠法令	
「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相 互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける者の氏名又は名 称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable Thick A	
□ % For income of Foreign Resident, etc.	
合計 Total % %	
の規定の適用を受ける場合の記載事項等(注5); Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5) 「2」の欄に記載した団体の構成員が「3」の支払の取扱者から交付を受ける上場株式等対象配当等については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その団体が課税されることとされています。 The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the entity was established regarding the dividends of Listed Stocks which paid by the person in charge of handling payment mentioned in 3 above since the following date under the following law in the foreign country. 根拠法令 外力を生じる日 外力を生じる日 東月日 Effective date	
他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称	
他の主ての構成員から通知を支げての周山音を延山する構成員の氏石スは石林 Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form	
私は、「3」の欄に記載した支払の取扱者から交付を受ける上場株式等対象配当等が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 「毎月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	
도행에서 학계 중요 크 국어 오십 본 전 이 입고 전 전 CO N CO N	
○ 代理人に関する事項; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns. 代理人の資格 Capacity of Agent in Japan 氏名(名称) Full name 「民祖 (名称) Full name 「大名 (名称) Full name	
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	
 ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。 ※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes. 	

改

正

前

後

正

改

改

(326-3) 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所 得税の非課税)))

様 式 1-2

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得 税の非課税))」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "SPECIAL APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS OF LISTED STOCKS"

─注 意 事 項─

特例届出書の提出について

- 1 この届出書は、対象配当及び対象利子(外国居住者等の所得に対す る相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書にお いて「外国居住者等所得相互免除法」といいます。) 第15条第29項第 1号に規定する対象配当及び同項第2号に規定する対象利子をいいま) のうち租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株 式等の配当等(同項に規定する利子等を除きます。)に該当するもの (この届出書において「上場株式等対象配当等」といいます。) に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居 住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受 けようとする場合において、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第1項から第5 項までにおいて準用する租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法 及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第10 、第2条の2第9項、第2条の3第8項、第2条の4第8項及び第 2条の5第9項に規定する特例届出書を提出する者が使用します。
- 2 この届出書は、上場株式等対象配当等の支払の取扱者ごとに作成し 2 This form must be prepared separately for each Person in charge of
- この届出書は、正副2通を作成して上場株式等対象配当等の支払の 取扱者に提出し、その支払の取扱者は、正本を、その支払の取扱者の 所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項
- 4 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用

を受ける場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株 主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける上場株式等対 象配当等については、その外国の居住者である株主等である者の所得 として取り扱われる部分についてのみこれらの規定の適用を受ける とができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添 付して提出してください

- これらの規定の適用を受ける上場株式等対象配当等について、届 出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国 法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③に おいて同じです。
- 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)」
- ③ これらの規定の適用を受けることができる株主等である者がその 外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等であ る者に関する居住者証明書
- 5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の 5 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of

適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。 外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税 義務者とされるものの構成員(その団体が設立された外国の居住者だ けでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同 じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してく

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「団体の構成員の名簿(様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿(様式10)」を提 出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなさ

- これらの規定の適用を受ける上場株式等対象配当等について、届 リ これらの規定の適用を受ける上場株式等対象配当等について、油出書の「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)② 「団体の構成員の名簿(様式10)」に記載された構成員が届出書
- の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書
- ④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について**✓**印を付してください。

【裏面に続きます】

—INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends of Listed Stocks prescribed in Article 9-3-2 (1) of the Act on Special Measures Concerning Taxation (except for interests prescribed in the same paragraph) (limited to what fall under the category of Dividends and Interests prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 and 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) who submit the Special Application Form prescribed in Article 2 (10), Article 2-2 (9), Article 2-3 (8), Article 2-4 (8) and Article 2-5 (9) of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions which are applied mutatis mutandis pursuant to Article 6, paragraph 1 to 5 of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. in claiming the application of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- handling payment of Dividends of Listed Stocks.
- This form must be submitted in duplicate to the Person in charge of handling payment of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Person in charge of handling payment resides. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends of Listed Stocks, together with their Japanese translations.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"
- 3 Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.
- The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country
- the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

A Partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- ① Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends of Listed Stocks, together with their Japanese translations.
- "List of the Partners of Entity (Form 10)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in
- column 2, together with their Japanese translations.

 ① The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable boxes must be checked.

[Continue on the reverse]

(326-3) 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所 得税の非課税)))

改 後 正

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所 得税の非課税)))

8 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第 8 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the 1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当 Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is 等の支払を受ける者について記載してください。

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定 の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける外国 法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項 までの規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を 受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外 国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受 ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける者の事業が管理

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの 規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける 者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理さ れ、かつ、支配されている場所を記載してください。

外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用 を受ける場合には、記載する必要はありません。

10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで 10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

applicable, enter into column 2 Recipient of Dividends of Listed Stocks.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Dividends of Listed Stocks.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends of Listed Stocks.

9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Dividends of Listed Stocks is managed.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends of Listed Stocks is managed and controlled.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.

procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or 改 正 前

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所 得税の非課税)))

改正後	改正前
(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)) (326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))
# 式 2 FORM PIER住者等所得相互免除法に関する届出書 APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. ** 数 等 受 付	(新設)
R	
氏 名 又 は 名 称 Full name	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation or other 事業が管理・支配されている場所(注9) (電話番号 Telephone Number)	
entity Place where the business is managed and controlled (Note 9) 下記「4」の対象利子につき居住者として課税される (納税者番号 Taxpayer Identification Number) 外国及び納税地 (注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 10)	
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 「名 称 Name 所 在 地 (電話番号 Telephone Number) Address 事業の内容 Details of business	
3 対象利子の支払者に関する事項; Details of Payer of Interest 氏 名 又 は 名 称	
Full name 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan名称 Name(事業の内容 Details of Business)所在地(電話番号 Telephone Number)	
Address 4 上記「3」の支払者から支払を受ける対象利子で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注11); Details of Interest received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 1 1) ○ 元本の種類: □ 公社債 □ 公社債投資信託 □ 預貯金、合同運用信託 □ 貸付金 □ その他 Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others (1) 債券に係る対象利子の場合; In case of Interest derived from securities	
情券の銘柄 名義人の氏名又は名称 (注12) 債券の取得年月 Description of Securities Name of Nominee of Securities (Note 12) Date of Acquisition of Securities	
額 面 金 額 債券 の 数 量 対象利子の支払期日 対象利子の金額 Face Value of Securities Quantity of Securities Due Date for Payment Amount of Interest	
(2) 債券以外のものに係る対象利子の場合; In case of other Interest支払の基因となった契約の内容 Content of Contract under which Interest is paid契約の締結年月日 契約の締結年月日 Date of Contract契約 期間 	
5 その他参考となるべき事項 (注13) ; Others (Note 13)	
【裏面に続きます (Continue on the reverse)】	

改	正	後			改
互免除法に関する届出書	(対象利子に対する	所得税の軽減・非課税	(復興特別所得税の非課税)))	(326-4	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者(その外国の居住者に限ります。)の所得として取り扱われる 部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合のこれらの規定の適用を受ける割合に関する事項等

(注4); Details of proportion of income to which the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象利子については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以

2.2 の外国法人の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign

根拠法令 効力を生じる日 年 月 Applicable law Effective date

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相 互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける者の氏名又は名 称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得 として取り扱われる部分の割合= 外国居住者等所得相互免除法第15 条第3項又は第4項の規定の適用 を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
		%	%
		%	%
		%	%
		%	%
合計 Total		%	%

7 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされるが、その団体が設立された外国では、その団体が納税義務者とされてお り、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項まで の規定の適用を受ける場合の記載事項等(注5);

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5)

「2」の欄に記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象利子については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次 の日以後、その団体が課税されることとされています。 The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the entity was established regarding the interest mentioned in 4

above since the following date under the following law of the foreign country.

効力を生じる日 月 Effective date_

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称

Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

Signature

私は、「4」の欄に記載した対象利子が「1」の外国居住者等所得相 五免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」 及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、 この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

対象利子の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Interest or his Agent the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Interest mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of

8 外国の租税に関する権限のある機関の証明(注14) Certification of competent authority regarding taxation of the foreign country (Note 14)

私は、届出者が、外国居住者等所得相互免除法第<u>15</u>条第<u></u>項の規定の適用を受けることができる外国の居住者であることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident to whom the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 15, para ____ . is applicable.

Date

(326-4 外国居住者等所得相

○ 代理人に関する事項; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

	Details of the Agen			
	代 理 人 の 資 格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
I	□ 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所任地)	(電話番号 Telephone Number)	
	□ その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。

* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

正

前

前 正

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

様 式 2

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税))」に関する 注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST"

一注 意 事 項

- 届出書の提出について 四書の振曲について この届出書は、対象利子(外国居住者等の所得に対する相互主義に よる所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居 住者等所得相互免除法」といいます。)第15条第29項第2号に規定する対象利子をいいます。この届出書において同じです。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等 所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受けよう
- この届出書は、対象利子の支払者(租税特別措置法第9条の3の2 第1項に規定する支払の取扱者を含みます。以下同じです。)ごとに
- 3 この届出書は、正副2通を作成して対象利子の支払者に提出し、対 象利子の支払者は、正本を、最初にその対象利子の支払をする日の前 日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書
- の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4(1)」の「額面金額」、「債券の数量」若しくは「対 項が届出書の「4(1)」の「額面金額」、「債券の教量」若しくは「対象利子の金額」又は「4(2)」の「元本の金額」若しくは「対象利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書 の提出を省略することができます (公募社債の利子等の一定の対象利子については、既に提出した届出書に記載した対象利子と異なる種類の対象利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届 出書の提出を省略できます」)

無記名の債券に係る対象利子については、その支払を受ける都度、 この届出書を正副2通作成して対象利子の支払者に提出し、対象利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用 を受ける場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株
- 主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象利子については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみこれらの規定の適用を受けることができま 。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出
-) これらの規定の適用を受ける対象利子について、届出書の「2」の 欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外 国において課税されていることを明らかにする書類(外国語で作成 されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じで
- 「外国法人の株主等の名簿(様式10)」
-) 「外国伝人の株主等の名簿(株式10)」 これらの規定の適用を受けることができる株主等である者がその 外国法人の株主等であることを明らかにする書類) 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等であ
- る者に関する居住者証明書
- 5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の
- 適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。 外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税 義務者とされるものの構成員(その団体が設立された外国の居住者だ けでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か
- ら「団体の構成員の名簿(様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿(様式10)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなさ
- 。 これらの規定の適用を受ける対象利子について、届出書の「2 の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合に その翻訳文を含みます。③において同じです。
- 「団体の構成員の名簿 (様式10)」 「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載された構成員が届出書 の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書
- ④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第 1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受 ける者について記載して
- 、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定 の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定 の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者が構成員となっ ている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

—INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest (meaning Interest prescribed in Article 15, paragraph 29, item 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of Interest (including Person in charge of handling payment of Interest prescribed in Article 9-3-2, paragraph 1 of the Act on Special Measures Concerning Taxation; the same applies below).
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", "Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4(1) ("Amount of Principal" or "Amount of Interest" mentioned in column 4(2)) (In the case of the fixed interest of collective corporate bonds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interes

- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.
- In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:
- Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Interest, together with their Japanese translations. "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"
- 3 Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.

 The residency certification for the member of the foreign company of
- competent authority regarading taxation of the foreign country.

 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of
- the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

A partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established: the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Interest, together with their Iananese translations.
- "List of the Partners of Entity (Form 10)"
- Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in
- column 2, together with their Japanese translations.

 4 The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Interest.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Interest.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Interest.

[Continue on the reverse]

(新 設)

【裏面に続きます】

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象利子に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外 国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受 Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is ける場合には、対象利子の支払を受ける者の事業が管理されている場

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの 規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支

外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用 を受ける場合には、記載する必要はありません。

- 10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。 支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 11 届出書の「4」の各欄には、対象利子の支払を受ける者が外国居住 11 In the case where the Recipient is a person who carries on business or 者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等(対象利子 の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居 住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的 施設)。以下同じです。)を有する場合は、その国内事業所等に帰せ られない対象利子について記載してください。
- 12 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真 12 Enter into item "Name of Nominee of Securities" of column 4 the 実の所有者以外の者一対象利子の支払を受ける者以外の者一の名義に よって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2」の「対象利子の支払を受ける者 に関する事項」欄に記載した者が元本の真実の所有者であること及び その元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由 を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付し
- 13 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項ま での規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してく
- 14 外国居住者等所得相互免除法第15条第 2 項、第 4 項、第 6 項、第 8 14 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 2, 4, 6, 8 or 項又は第10項の規定の適用を受ける場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に外国の租税に関する権限のある機関の証明を受けてください(注意事項15の場合を除きます。)。
- 15 注意事項14の場合において外国の租税に関する権限のある機関が証 明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない 場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」 を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、 その翻訳文を含みます。)及び外国の租税に関する権限のある機関の 発行した居住者証明書を添付してください。

なお、対象利子の支払者に居住者証明書 (提示の日前一年以内に作 成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について対象利子の支払者の確認を受けたとき(届出書にその 確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添 付を省略するこ

の場合、上記の確認をした対象利子の支払者は、届出書の「5」 の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認し ました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた 日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提 示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間 その国内にある事務所等に保存する必要があります。

Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Interest is managed and controlled.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.

- 10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number
- a company, enter into column 4 Interest which are not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

In the case where the Recipient is a professional, an entertainer or a sportsperson, enter into column 4 Interest which are not attributed to a fixed base (limited to what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient.

registered name of the owner of securities in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners

- 13 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.
- 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, column 8 must be entered with the certification by competent authority regarding taxation of the foreign country before this form is submitted to the payer (except for cases described in Note 15).
- If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 14, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translations if the documents are written in foreign language) and the certification of residency issued by the competent authority must be

In the case that the Recipient of the Interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the paver of the Interest, and the paver confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the Interest who confirms the abovementioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); 2 the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; 3 the date that the certification is shown; and 4 the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Ianan prescribed as foreign country in Article 2. item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(新 設)

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

改正後	改正前
(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))	(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象使用料に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))
様式3 FORM 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (税務署整理欄) APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. 適用: 有、無	(新 設)
大者受付 務署受付 対象使用料に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税) Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Royalties この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions. To the District Director,	
2 対象使用料の支払を受ける者に関する事項(注 8); Details of Recipient of Royalties (Note 8) 氏 名 又 は 名 称	
Full name	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立 又 は 組 織 された 場 所 Place where the Corporation was	
Corporation or other entity established or organized stablished or organized 事業が管理・支配されている場所(注9) (電話番号 Telephone Number)	
managed and controlled (Note 9) 下記「4」の対象使用料につき居住者として課税され る外国及び納税地 (注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 10)	
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan	
3 対象使用料の支払者に関する事項; Details of Payer of Royalties	
氏 名 又 は 名 称 Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 「事業の内容 Details of Business)	
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan 所在地 Address (電話番号 Telephone Number)	
4 上記「3」の支払者から支払を受ける対象使用料で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注11); Details of Royalties received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 11) 対象使用料の内容 Description of Royalties	
5 その他参考となるべき事項(注12); Others (Note 12)	
【裏面に続きます (Continue on the reverse)】	

	改	正	後		改	正	前
(326-5	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象	使用料に対する所得税の	経減(復興特別所得税の非課税)))	(326-5 外国居住者等所得村	相互免除法に関する届出書(対象使用料に対する所得税の	の軽減(復興特別所得税の非課税)))
6	日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株当部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受Details of proportion of income to which the provisions of Article Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 about the company is treated as taxable person in the foreign country where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Lattreated as income of the member (limited to a resident of the foreign the law of the foreign country (Note 4)	:等である者(その外国の居住者に ける場合の同項の規定の適用を受け 15, paragraph 3 of the Mutual F ve is taxable as a company under the head office or main office of w for Income of Foreign Residen	限ります。) の所得として取り扱われるける割合に関する事項等(注4); Exemption Law for Income of Foreign Japanese tax law, and the member of the foreign company is located; and if t, etc. is applicable to income that is	(新設)			
	「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象使用料につ 以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxal foreign company is located regarding the royalties mentioned in 4 a country.	ole in the foreign country where	the head office or main office of the				
	根拠法令 Applicable law	効力を生じる Effective da					
7	「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above whom the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mt Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされり、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われり項の規定の適用を受ける場合の記載事項等(注5); Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is tathe foreign country where the entity was established, and if the provi for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is tr	Indirect Ownership Ratio of Ownership Ownership Ownership Ownership Ownership Ownership が	目互免除法第15条第5項、第7項又は第 entity is treated as taxable person in 7, or 9 of the Mutual Exemption Law				
	law of the foreign country (Note 5) 「2」の欄に記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象使用料次の日以後、その団体が課税されることとされています。 The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country wlabove since the following date under the following law of the foreign country where the follow	nere the entity was established re					
	根拠法令 Applicable law	効力を生じる Effective da					
	他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又 Full name of the partner of the entity who has been notified by all o		is form				
	私は、「4」の欄に記載した対象使用料が「1」の外国居住者等所得 相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の 所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規 削」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るととも こ、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年月日 Date	the Mutual Exemption Law for Ministerial Ordinance concerning hereby submit this application fo the Mutual Exemption Law for Ir in 1 above is applicable to Royal	cions of the Ordinance for Enforcement of Income of Foreign Resident, etc. and the Special Income Tax for Reconstruction, I orm under the belief that the provisions of acome of Foreign Resident, etc. mentioned ties mentioned in 4 above and also hereby is form is correct and complete to the best				
	Signature of the Recipient of Royalties or his Agent	and a limb and the second of the					
Γ	○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合に i Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by th 代 理 人 の 資 格 ローカー・クロール ト		umns. 納税管理人の届出をした税務署名				
	Capacity of Agent in Japan K 名(名 称)		Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered				
	□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Numb	税務署 Tax Office				
*	「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。	and is registered at the Di place where the taxpayer is agent take necessary pro national taxes, such as fi	on who is appointed by the taxpayer strict Director of Tax Office for the to pay his tax, in order to have such ocedures concerning the Japanese ling a return, applications, claims, ler the provisions of Act on General				

前

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象使用料に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))

様 式 3 FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象使用料に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税))」に関する

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM IAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON ROYAL TIES"

──注 意 事 項──

届出書の提出について

- 国出書の提出について 1 この届出書は、対象使用料(外国居住者等の所得に対する相互主義 による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国 居住者等所得相互免除法」といいます。)第15条第29項第3号に規定 する対象使用料をいいます。この届出書において同じです。)に係る 日本国の所得稅及び復興特別所得稅の源泉飲収稅額について外国居住 者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9
- 項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。 この届出書は、対象使用料の支払者ごとに作成してください。 この届出書は、正副2通を作成して対象使用料の支払者に提出し、 対象使用料の支払者は、正本を、最初にその対象使用料の支払をする 日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この
- 4 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場 4 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the

届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

- 合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株 主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象使用料に ては、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り 扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第15条第3項 の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、こ の届出書に次の書類を添付して提出して
- 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける 対象使用料について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主 等である者が、その外国法人に係る外国において課税されているこ を明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻 訳文を含みます ③において同じです `
- 「外国法人の株主等の名簿(様式10) 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける とができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを
- 明らかにする書類 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等であ る者に関する居住者証明書
- 5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規 5 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of
- 定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。 外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税 義務者とされるものの構成員(その団体が設立された外国の居住者だ けでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同 じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください
- なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「団体の構成員の名簿(様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿(様式10)」を提 出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなさ れます。 ① これらの規定の適用を受ける対象使用料について、届出書の
- 「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において 課税されていることを明らかにする書類(外国語で作成されている 場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)
- 「団体の構成員の名簿 (様式10)」
- 3 「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書
- ④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第 1項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者に
- ついて記載してください また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受 ける場合には、対象使用料の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用 を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者が構成員となっ る外国において設立された団体について、それぞれ記載してくださ

【裏面に続きます】

—INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties (meaning Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.
- In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to members that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:
- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Royalities, together with their Japanese translations.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"
- 3 Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.
- The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.
- A Partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.
- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.
- Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Royalities, together with their Japanese translations.
- "List of the Partners of Entity (Form 10)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations
- 4) The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Royalties.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Royalties.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign ountry whose members receive Royalties.

[Continue on the reverse]

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対象使用料に対する所得税の軽減(復興特別所得税の非課税)))

改

改	正	後		改	正	前
(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(対	象使用料に対する所得税の軽減	(復興特別所得税の非課税)))	(326-5 外国居住者等所得	#相互免除法に関する届出書((対象使用料に対する所得種	色の軽減(復興特別所得税の非課税)))
9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。 また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。	Mutual Exemption Law for Income applicable, enter into item "Place wh controlled" of column 2 place where Royalties is managed. In the case where the provisions of the Mutual Exemption Law for Incomapplicable, enter into item "Place who controlled" of column 2 place where established in the foreign country who managed and controlled. In the case where the provisions of Mutual Exemption Law for Income applicable, it is not necessary to er	e of Foreign Resident, etc. is nere the business is managed and the business of the Recipient of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of one of Foreign Resident, etc. is nere the business is managed and the business of entity that was nose members receive Royalties is not Article 15, paragraph 3 of the e of Foreign Resident, etc. is neter into item "Place where the	(新 設)			
10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。	business is managed and controlled" of 10 The Taxpayer Identification Number which is used for filing of return and procedures regarding tax, and which is such procedures. If a system of Taxpay exist in the foreign country where Recipient of the payment does not Number, it is not necessary to en	er is a number, code or symbol payment of due amount and other identifies a person who must take yer Identification Number does not the Recipient resides, or if the have a Taxpayer Identification				
11 届出書の「4」の各欄には、対象使用料の支払を受ける者が外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等(対象使用料の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設)。以下同じです。)を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない対象使用料について記載してください。	Number . 11 In the case where the Recipient is a a company, enter into column 4 Royal permanent establishment (limited to places of business in Japan prescribed Exemption Law for Income of Foreign (such Royalties as are not accounted establishment). In the case where the Recipient is a sportsperson, enter into column 4 Roya fixed base (limited to what falls under in Japan listed in Article 2, item 6 (a) Income of Foreign Resident, etc.) of the	tities which are not attributed to a what falls under the category of in Article 2, item 6 of the Mutual n Resident, etc.) of the Recipient for in the books of the permanent a professional, an entertainer or a alties which are not attributed to a the category of places of business of the Mutual Exemption Law for				
12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第 5項、第7項又は第9項の規定の適用を受けるための要件を満たす事 情の詳細を記載してください。	12 Enter into line 5 details of circums application of the provisions of Article the Mutual Exemption Law for Inconsatisfied, in addition to information ent	e 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of me of Foreign Resident, etc. are				
この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。 なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。	The term "foreign country" as used country or region outside Japan prescribitem 3 of the Mutual Exemption Law for I If necessary, the applicant may be information in order to decide wheth Exemption Law for Income of Foreign Renot.	ned as foreign country in Article 2, Income of Foreign Resident, etc. be requested to furnish further ther relief under the the Mutual				

改	正後			改	正	前
326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的	1役務提供事業の対価に対する所得利	脱及び復興特別所得税の非課税))	(326-6 外国居住者等所得相2	互免除法に関する届出書 (人)	的役務提供事業の対価に対す	る所得税及び復興特別所得税の非課税))
払者受付 支 利 税 利 税 利 利 利 利 利 利 利 Relief from Japanese Income Tax on Remuneration Derived from Rel この届出書の記載に当たっては	ON LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. る所得税及び復興特別所得税の非課税 and Special Income Tax for Reconstruction endering Personal Services は、別紙の注意事項を参照してください。 arate instructions.	(税務署整理欄) For official use only) 適用;有、無 番号 確認 身元 確認	(新設)			
2 対価の支払を受ける者に関する事項(注 7); Details of Recipient of 氏名 又は名称 Full name Martin	of Remuneration (Note 7)	香号 Telephone Number)				
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the corporation was established or organized 事業が管理されている場所(注8) Place where the business is managed (Note 8) 日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal		香号 Telephone Number) 香号 Telephone Number)				
service 下記「4」の対価につき居住者として課税される外国及び納税地(注9) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 9) 国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan 「有(Yes)」,「無(No)」 「第 "Yes", explain: 「事業の内容Details of Business		rer Identification Number) 香香号 Telephone Number)				
3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration 氏名又は名称 Full name 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) 個人番号又は法人番号 (有する場合のみ起入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan イ上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1(注10); Details of Remuneration received from the Payer to which the protection of Services 母 の 要 役 務 提供期間対価の	(電話 1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適所 ovisions of the Article mentioned in 1 above is 支払期日対価の支払方法					
【裏面に続きます(Continu	nue on the reverse)]					

	改	正	後			改	正	前	
(326-6 外国居住者等	等所得相互免除法に関する 届	出書(人的役務提供事業の	の対価に対する所得税及び復興特別所得税	总 の非課税)) (326-6 外	国居住者等所得相互	免除法に関する届出書(人的役務提供事業の	対価に対する所得税及び復興特別所得税の)非課税))
5 その他参考となる	oべき事項(注11) ; Others (Note 11)		(新 設)				
者とされており、カ 部分に対して外国居 Details of prope Resident, etc. is a the company is tre the provisions of a treated as income the law of the fore	ンつ、その外国の法令の規定によりその 住者等所得相互免除法第7条第3項の prtion of income to which the prov pplicable, if the foreign company me eated as taxable person in the foreight Article 7, paragraph 3 of the Mutual of the member (limited to a resider ign country (Note 4)	の外国法人の株主等である者(その の規定の適用を受ける場合の同項の規 isions of Article 7, paragraph 3 c ntioned in 2 above is taxable as a n country where the head office or al Exemption Law for Income of Fo tof the foreign country) of the foreign country)	る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務外国の居住者に限ります。)の所得として取り扱われる是定の適用を受ける割合に関する事項等(注4);f the Mutual Exemption Law for Income of Foreign company under Japanese tax law, and the member of main office of the foreign company is located; and if oreign Resident, etc. is applicable to income that is oreign company in accordance with the provisions of 多外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、						
その外国法人の株式 The member o	E等である者が課税されることとされ [、] f the foreign company mentioned in	ています。 2 above is taxable in the foreign n mentioned in 4 above since the	country where the head office or main office of the following date under the following law of the foreign 効力を生じる日 年 月 日						
Applicable law _			Effective date						
互免除法第7章 Name of men whom the pi	記載した外国法人の株主等である者で 条第3項の規定の適用を受ける者の氏 前ber of the foreign company mentic rovisions of Article 7, paragraph w for Income of Foreign Resident, e	名又は名称 Indirect Ownership 3 of the Mutual	合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 7, paragraph 3						
			of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.						
			% %						
			% %						
			% % %						
		合計 Total	% %						
除法の規定の適用を 対する相互主義に 「復興特別所得税に 届出書の記載事項が	欄に記載した対価が「1」の外国居住ま を受けるものであることを、「外国居住 と受けるものであることを、「外国居住 よる所得税等の非課税等に関する法律 に関する省令」の規定により届け出る。 が正確かつ完全であることを宣言しまっ 年 月 日	主者等の所得に 他行規則」及び とともに、この け。 the Mutual Exem Ministerial Ordin. hereby submit th Mutual Exemption above is applicab	with the provisions of the Ordinance for Enforcement of ption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the unce concerning Special Income Tax for Reconstruction, I s application form under the belief that provisions of the Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 le to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby tatement on this form is correct and complete to the best and belief.						
	支払を受ける者又はその代理人の署名 re of the Recipient of Remuneration	or his Agent							
	耳項 ; この届出書を代理人によって gent ; If this form is prepared and								
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered						
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 T	Relephone Number) 税務署 Tax Office						
出、納付等の事項を	は、日本国の国税に関する申告、申まを処理させるため、国税通則法の規定 とがである。 は、日本国の国税に関する申告、申まを は、日本国の関係を は、日本国の国税に関する申告、 は、日本国の国税に関する申告、申ま は、日本国の国税に関する申告、申ま は、日本国の国税に関する申告、申ま は、日本国の国税に関する申告、申ま とが、国税通則との関係。 日本国の国税に関する申告、申ま を必理させるため、国税通則法の規定 は、日本国の国税に関する申告、申ま とが理させるため、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通知法の規定 は、国税通則法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の規定 は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法の は、国税通明法 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	により選任 and is regist とした代理人 place where t agent take national taxe	means a person who is appointed by the taxpayer ered at the District Director of Tax Office for the he taxpayer is to pay his tax, in order to have such necessary procedures concerning the Japanese se, such as filing a return, applications, claims, axes, etc., under the provisions of Act on General ional Taxes.						

正 前

(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様 式 4

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

一注 意 事 項-届出書の提出について

1 この届出書は、人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税及び復興 特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義 による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住 者等所得相互免除法」といいます。) 第7条第1項又は第3項の規定の適 用を受けようとする場合に使用します。

この場合の人的役務提供事業とは、国内において行う人的役務の提供を 主たる内容とする事業のうち、次に該当するものをいいます

- ① 弁護士、公認会計士、建築士その他の自由職業者の役務の提供を主た る内容とする事業
- ② 科学技術、経営管理その他の分野に関する専門的知識又は特別の技能 を有する者のその知識又は技能を活用して行う役務の提供を主たる内容 とする事業(機械設備の販売その他事業を行う者の主たる業務に付随し て行われる場合におけるその事業等、一定の事業を除きます。)
- 2 この届出書は、人的役務提供事業の対価の支払者ごとに作成してくださ 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- 提出し、人的役務提供事業の対価の支払者は、正本を、最初にその対価の 支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してくださ い。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合に 4 In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual は、次の点にご注意ください

外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける人的役務提供事業の対 価については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り 扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書 に次の書類を添付して提出してください。

- 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける人的 役務提供事業の対価について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の 株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されているこ とを明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻訳文 を含みます。③において同じです
- 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)」
- 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受けること ができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかに する書類
- ④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者 に関する居住者証明書
- 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください
- 7 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項 の規定の適用を受ける場合には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける 者について、外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受 ける場合には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける外国法人につい て、それぞれ記載してください。
- 8 届出書の「2」の「事業が管理されている場所」欄には、外国居住者等 所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受ける場合には、人的役務提 供事業の対価の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してく

外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合に は、記載する必要はありません。

- 号 記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制 度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません
- 10 届出書の「4」の各欄には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける者 が国内事業所等を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない人的役 務提供事業の対価について記載してください。
- 11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項 のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第3項の規定の適 用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第 3号に規定する外国をいいます
- なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の 規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を 求めることがあります。

—INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from Rendering Personal Services in claiming the application of Article 7, paragraph 1 or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

The term "Rendering Personal Services" as used in this application form means business falling under any of the following (limited to a business that is conducted in Japan) :

- (1) A business that is mainly intended to provide the services of attorneys, certified public accountants, or architects or other professional services
- ② A business that is mainly intended to provide services carried out by persons who have expert knowledge or specialist skills in science and technology, business management or other fields by utilizing the said knowledge or skills (excluding a business conducted in association with the principal operations of a person who engages in sales and other businesses concerning machinery and equipment, etc.)
- この届出書は、正副 2 通を作成して人的役務提供事業の対価の支払者に 3 This form must be submitted in duplicate to the Paver of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
 - Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident. etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Remuneration, together with their Japanese translations
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 10)"
- 3 Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Iapanese translations.
- 4 The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- 5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 5 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- 7 In the case where the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Remuneration.

In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Remuneration.

In the case where the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed" of column 2 place where the business of the Recipient of Remuneration is managed.

In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed" of

- 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
 - 10 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
 - 11 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

	改	正		後			改		正		前	
(326-7 外国居住者等所得の非課税))	相互免除法に関する	る届出書(自由職業)	者・芸能人・運動家の報	み酬に対する所得税及び復	興特別所得税	(326-7 外国居住者 の非課税))	等所得相互免除法に	関する届出書(自由職業者・芸	に能人・運動家 の報	酬に対する所得税	及び復興特別所得税
様 式 5 FORM			去に関する届出書 FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT.	(税務署整理欄 For official use only)	_	(新 設)						
払者受付 務署受 支 印 税	付 自由職業者 非課税 Relief from J on Remunera この届出書 短期滞在者が支払を受 国居住者等所得相互免除 源泉徴収の対象となりま Remuneration (excludii Exemption Law for Incoreceived by Temporary \	・芸能人・運動家の報酬に対す Japanese Income Tax and Specation Earned by Professionals, 書の記載に当たっては、別紙 See separate in ける所得税法第 161 条第 1 法第 20 条第 3 項の規定の す。詳細については、別紙の me of Foreign Resident, et Visitors, which are listed in	る所得税及び復興特別所得税の ial Income Tax for Reconstruction Entertainers, or Sportsmen の注意事項を参照してください。	適用;有、無 (外 は、 番号								
税務署長殿 To the District Director, _ 1 適用を受ける外国居住者	 - - - - - - - - - - - - - - - -	: Office :に関する事項 ; w for Income of Foreign Re	sident etc									
外国居住者等所得相互免 The Mutual Exemption 2 報酬の支払を受ける者に	陰法第 <u>20</u> 条第 <u>項</u> Law for Income of Forei 関する事項 ; Details of I	ign Resident, etc. Article <u>2</u> Recipient of Remuneration	•		٦							
氏 Full 住 Dom	name	名		(電話番号 Telephone Number)								
個 人 番 号 (有 す Individual Number (Lim	る場合のみ記入 nited to case of a holder))										
日本国内に Residence (入国年月日 Date of Entr	e in Japan	所 間 Authorized Period of St	ay) (在留資格 Sta	(電話番号 Telephone Number) tus of Residence)								
下記「4」の報酬につき居及び納税地(注5) Foreign country where the recipient imentioned in 4 below and the place whe	s taxable as resident on Remunerat		(納税者番号 /	Taxpayer Identification Number)								
固定的施設の状況(注 6) Fixed base in Japan (Not 口有(Yes) , 口無(No) If "Yes",explain:	e 6) Name 所在均 Address 事業の内容 Details of	地 S S 容容 f		(電話番号 Telephone Number)								
固定的施設以外の恒久的が (注7) Permanent establishmer fixed base in Japan (Note	Name nt except	称 地 s		(電話番号 Telephone Number)	-							
□有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain: 判定期間における日本 Periods during which the Japan within determination	e Recipient has stayed i	年(Y) 	月 (M) 日 (D) ~ 月 (M) 日 (D) ~ 月 (M) 日 (D) ~	年(Y) 月(M) 日(D 年(Y) 月(M) 日(D · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·)							
3 報酬の支払者に関する事 氏 名 又		Remuneration 称			- 7							
作所 (居所) 又は本店 (Domicile (residence) or Place	name 主たる事務所)の所在は	地		(電話番号 Telephone Number)	-							
個人番号又 (有する場合 Individual Number or Corporate Nu				(本来の中位 D : 3 (D : 1)								
日本国内にある事務 Office, etc. located in J	所等 Name	地		(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)								
	【裏	画に続きます(Continue on t	ne reverse)]		_							

	改		正	後		改	正	前	
(326-7 外国居住者等所の非課税))	「得相互免除法に関 ^す	する届出書(自由暗	業者・芸能人・運動	家の報酬に対する所得税及び復興	特別所得税 (326-7 外国居住 の非課税))	者等所得相互免除法に関	引する届出書(自由職業者	・芸能人・運動家の報酬に対	対する所得税及び復興特別所得税
4 上記「3」の支払者だ Details of Remunera 提供する役務の概要 Description of Services Performed		1」の外国居住者等所得相 ayer to which the provisio 報酬の支払期日 Due Date for Payment	互免除法の規定の適用を受け ns of the Article mentioned 報酬の支払方法 Method of Payment of Remuneration	るものに関する事項(注 9); in 1 above is applicable (Note 9) 報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)	(新 設)				
55.77566 7 5.757.1164	7 0.101.1104		remaneration	que month, yeur,					
5 その他参考となるべき	き事項(注10);Others (Note 10)							
除法の規定の適用を受け 対する相互主義による関 「復興特別所得税に関す 届出書の記載事項が正確; 年 Date_	載した報酬が「1」の外国 るものであることを、「外 得税等の非課税等に関する る省令」の規定により届け かつ完全であることを宣言 月 日 受ける者の署名	国居住者等の所得に 法律施行規則」及び 出るとともに、この します。	the Mutual Exemption Law for Ministerial Ordinance concern hereby submit this application the Mutual Exemption Law for in 1 above is applicable to I	visions of the Ordinance for Enforcement of or Income of Foreign Resident, etc. and the ing Special Income Tax for Reconstruction, I form under the belief that the provisions of Income of Foreign Resident, etc. mentioned demuneration mentioned in 4 above and also nent on this form is correct and complete to belief.					
Signature of t	the Recipient of Remuner		次の欄に記載してください。 Agent, fill out the following	columns					
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan □ 納税管理人 ※ Tax Agent □ スの他の仕事人	氏名(名称) Full name 所(居所・所在地) omicile(Residence location)		(電話番号 Telephone No	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered imber) 税務署					
Other Agent ※ 「納税管理人」とは、 出、納付等の事項を処		去の規定により選任	and is registered at the place where the taxpaye agent take necessary national taxes, such a	erson who is appointed by the taxpayer District Director of Tax Office for the r is to pay his tax, in order to have such procedures concerning the Japanese s filing a return, applications, claims, under the provisions of Act on General.					

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税 の非課税))

様 式 5

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM IAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN'

-INSTRUCTIONS-

届出書の提出について

- 1 この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法 第161条第1項第12号イに掲げる報酬(これらの者が国外において行う 的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機に おいて行うものに基因する報酬に限ります。) に係る日本国の所得税及び 復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互 主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国 居住者等所得相互免除法」といいます。)第20条第1項(第2号に係る部 分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用し
- (注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について 判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国 の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる報酬 (外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるもの を除きます。) 及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183 日を招えない外国の民住者が支払を受ける同号に掲げる絵与について は、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興の ための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28 条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象とな

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日 から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の 期間をいいます (8 において同じです。).

- 2 この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。 3 この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払 者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の 所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異 動が生じた場合も同様です。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制 度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません
- 6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免 除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。
- 7 届出書の「2」の「固定的施設以外の恒久的施設の状況」欄は、外国居 住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施 設)以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施 設について記載してください
- 8 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は、外 国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限りま) の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内 の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してく

外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合に は、記載する必要はありません

- 9 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。
- (1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限り ます。) の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法 第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設)以外の外国居住者 等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設に帰せられるべき
- (2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合 には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所 等(固定的施設)又は外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定 する恒久的施設のいずれにも帰せられない報酬について記載してくださ
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項 10 のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に a 限ります。) 又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の
- この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第 3号に規定する外国をいいます。
- なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の 規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を

- Submission of the FORM
- 1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation
- 💥 Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to mplement Measures for Reconstruction following the Great East Japan

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration. 3 This form must be submitted in duplicate to the Paver of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration. is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the
- Taxpayer Identification Number.
 6 Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- Enter into item "Permanent establishment except fixed base in Japan" of column 2 permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable enter into column "Periods during which the Recipient has staved in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed

- in Japan within determination period" of column 2. Enter into column 4 the following types of income:
- (1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., except fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. .
- In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. nor shall be attributed to permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (e.g. Remuneration, which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such a fixed base or permanent establishment).
- 0 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税 の非課税))

改	Ī	E	後			改	正	前
(326-8 外国居住者等所得相互免除法に関 課税))	する届出書(学生等	又は事業修習者の給付し	に対する所得税及び復興特別所	得税の非 (326-8 課税))		互免除法に関する届出書(学	生等又は事業修習者の給付に	対する所得税及び復興特別所得税の非
APPLICATION FORM FORM FORM FORM FORM FORM FORM FORM	R THE MUTUAL EXEMPTION L なは事業修習者の給付に対する from Japanese Income Ta truction on Payments Re	除法に関する届出書 AW FOR INCOME OF FOREIGN RESI 5所得税及び復興特別所得税の非 ax and Special Income Tax secived by Students or Busin	DENT, ETC. 適用;有、無 for	(兼	斤 設)			
この届 税務署長殿	出書の記載に当たっては、駅 See instructions o	裏面の注意事項を参照してくだる on the reverse side.	さい。 番号 身元 確認 確認					
To the District Director,	Law for Income of Foreign	ŕ	98.60 98.60					
2 給付の支払を受ける者に関する事項;	reign Resident, etc. In the	10.20, para1_						
Details of Recipient of Payments 氏	名							
Full name 日本国内における住所又は見 Domicile or residence in Japan	計所		(電話番号 Telephone Number)					
個人番号(有する場合のみ記 Individual Number (Limited to case of a hold	入) er)							
入 国 前 の 住 Domicile before entry into Japan	所		(電話番号 Telephone Number)					
(年齢 Age) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Author	ized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)					
下記「4」の給付につき居住者として課税される 及び納税地(注6) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on F		(納税者番	号 Taxpayer Identification Number)					
mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6) 日本国内において在学する学校又は 名 訓練を受ける施設若しくは事業所 School or place of business in			(電話番号 Telephone Number)					
Japan where the Recipient studies or is trained 所在	地 ess		(电阳曲 7 Telephone Number)					
3 給付の支払者に関する事項; Details of Payer of Payments								
氏 名 又 は 名 Full name	称							
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所 Domicile (residence) or Place of head office (office)			(電話番号 Telephone Number)					
個 人 番 号 又 は 法 人 番 (有 す ろ 場 合 の み 記 入 Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a	号) older)	1 1 1 1						
名 Nama	称		(事業の内容 Details of Business)					
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan 所在 Addres	地 ;		(電話番号 Telephone Number)					
4 上記「3」の支払者から支払を受ける給付でタ Details of Payments received from the Pay of Foreign Resident, etc. is applicable	国居住者等所得相互免除法 r to which the provisions	第28条第1項の規定の適用を受 of Article 28, paragraph 1 of	けるものに関する事項; the Mutual Exemption Law for Income					
所 得 の 種 類 契 約 期 間 Kind of Payments Period of Contract	給付の支払期日 Due Date for Payments	給付の支払方法 Method of Payments	合付の金額及び月額・年額の区分 Amount of Payments (per month, year).					
給付の支払を受ける者が受ける教育又に The Description of education or t	は訓練の内容 raining	1						
5 その他参考となるべき事項 (注 7) ; Others (Note 7)								
	裏面に続きます (Continue or	n the reverse)]						

	改	正	後		改	正	前
(326-8 外国居住者等 ^{具税}))	所得相互免除法に関する届出書(学	生等又は事業修習者の給付に	ニ対する所得税及び復興特別所得税の非	(326-8 外国居住者等所得税))	得相互免除法に関する届出書	(学生等又は事業修習者	音の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非
条第1項の規定の適用を 得に対する相互主義によ 及び「復興特別所得税に この届出書の記載事項が 年 Date	出載した給付が外国居住者等所得相互免除法第28 で受けるものであることを、「外国居住者等の所 る所得税等の非課税等に関する法律施行規則」 関する省令」の規定により届け出るとともに、 正確かつ完全であることを宣言します。 月 日	the Mutual Exemption Law for Inc Ministerial Ordinance concerning S hereby submit this application form Article 28, paragraph 1 of the Mutu Resident, etc. is applicable to Pa	ns of the Ordinance for Enforcement of come of Foreign Resident, etc. and the pecial Income Tax for Reconstruction, I a under the belief that the provisions of the interest o	(新設)			
Details of the Ager 代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	i; この届出書を代理人によって提出する場合に t; If this form is prepared and submitted by 氏名(名称) Full name 住所(居所・所在地) Domicile(Residence or location) は、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 処理させるため、国税通則法の規定により選任 おける納税地の所轄税務署長に届出をした代理人	(電話番号 Telephone Number) ※"Tax Agent" means a perso and is registered at the Dis place where the taxpayer is tagent take necessary pro national taxes, such as fil	mns. 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered 税務署 Tax Office n who is appointed by the taxpayer trict Director of Tax Office for the copay his tax, in order to have such cedures concerning the Japanese ing a return, applications, claims, er the provisions of Act on General				
の所得所等方。 原税得と東京社 (1) 童給 業育計ので (2) 業育計ので (2) 業育計ので (2) 業育計ので (2) 業育計ので (2) 業育計ので (3) 業育計ので (4) ではたはに過し、これをは、 (5) ではたはに過し、これをは、 (6) では、 (7) では、 (7) では、 (8) では、 (8) では、 (9) では、 (1) 童給 業育計ので (2) 業育計ので (2) 業育計ので (2) 業育計ので (3) 業育計ので (4) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では、 (7) では、 (6) では、 (7) では、 (6) では、 (7) では、 (6) では、 (7) では、 (6) では、 (7) では、 (7) では、 (7) では、 (7) では、 (8) では、 (8) では、 (9) では、 (1) では、 (1) では、 (2) でいまが納 (2) では、 (4) では、 (5) では、 (6) では、 (6) では、 (7) では、 (6) では、 (7) では、 (6) では、 (7) では、 (7) では、 (8) では、 (8) では、 (9) では、 (1) では、 (1	でために日本国内に滞在する学生、生徒又は児教育又は訓練のために支払を受ける国外からの東のために日本国内に滞在する事業修習者(事ま関する基礎的な知識又は技能の習得のための教者をいいます。以下同じです。)がその者の生ために支払を受ける国外からの給付のうち、そこ最初にその教育又は訓練を受ける日から起算しまでの間に支払を受けるもの	claiming the application of Artic Exemption Law for Income of Forei Tax and Special Income Tax for Rec (1) Payments from abroad for the payments made within 2 years from the end of the payments made within 2 years from the end of the payments made within 2 years from the end of the payments apprentic means a person who receives edundamental knowledge or the profession or technique. This form must be prepared separed 3 This form must be submitted in duction that the payment of the FORM applicable box must be checked. The Taxpayer Identification Numb is used for filing of return and procedures regarding tax, and which such procedures. If a system of Tax exist in the foreign country whe Recipient of the payment does Number, it is not necessary to Number.	ecipient of the following Payments in le 28, paragraph 1 of the Mutual gn Resident, etc. to Japanese Income construction. purpose of maintenance, education or not who stays in Japan solely for the ng. purpose of maintenance, education or ness apprentice who stays in Japan ducation or training (limited to the om the date on which he first begins by the case of the purpose of chnical skill concerning business, sately for each Payer of Payment, who istrict Director of Tax Office for the the day before the payment is made, owed when there is any change in the powing documents: else issued by the university, etc., where the day careful and the payment is made.				
事項のほか、外国居住を受けるための要件を を受けるための要件を この届出書における 条第3号に規定する外国 なお、この届出書に言	注者等所得相互免除法第28条第1項の規定の適用 と満たす事情の詳細を記載してください。 「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 国をいいます。 記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 と判定するために必要な事項については、別に説	the application of the provisions of Exemption Law for Income of For addition to information entered in comparts. The term "foreign country" as u country or region outside Japan prescitem 3 of the Mutual Exemption Law for	Article 28, paragraph 1 of the Mutual reign Resident, etc. are satisfied, in columns 2 through 4. Issed in this application form means ribed as foreign country in Article 2, for Income of Foreign Resident, etc. To be requested to furnish further er relief under the Mutual Exemption				

調

	改	正	後			改	正	前
26-9 外国居住者等所得相	互免除法に関する届出書	(退職手当等又は保険年金	に対する所得税及び	復興特別所得税の非課	(326-9 外国居住者等所税))	「得相互免除法に関する届出	書(退職手当等又は保険	全年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課
様 式 7 FORM APPL 払者受付 務署受付 支	- 退職手当等又は保険年 Relief from Jananes	相互免除法に関する届と EMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN R E金に対する所得税及び復興特別所得税の te Income Tax and Special Income T letirement Allowances, Annuities, etc.	For office side of the state o	骨整理欄) ial use only/ 無	(新 設)			
Applicable Article of the M	この届出書の記載に当	たっては、裏面の注意事項を参照してぐ structions on the reverse side. i; of Foreign Resident, etc.	が ださい。 番号 確認					
The Mutual Exemption Law □第23条第3項〔退職手当等 □第 <u>7</u> 条第 <u>1</u> 項〔事業から生	for Income of Foreign Resident 〕又は、 Article <u>23</u> , paragraph ごずる所得(保険年金)〕 Article	, etc. (Check the applicable box) 1 3 [Retirement Allowances] or 7, paragraph 1 [Business profits (Alails of Recipient of Retirement Allow						
Full name 住 所 又 Domicile or res	は 居 所 sidence 易合のみ記入)	1	(電話番号 Telep	phone Number)				
Individual Number (Limited 下記「4」の退職手当等又は(として課税される外国及び納利Foreign country where the Recipient Retirement Allowances, Annuities, etc. the place where he is to pay tax (Note 5	保険年金につき居住者 見地(注 5) is taxable as resident on ,, mentioned in 4 below and	(納税		ation Number)				
3 退職手当等又は保険年金の支 名 Full nam 本 店 又 は 主 た る 事 Place of head office of	称 e	ayer of Retirement Allowances, Annui	ties, etc. (電話番号 Tele _l	phone Number)				
法 Corporate Nu 日本国内にある事務所等	番 号 名 称 Name 亦 在 地		(事業の内容 Detai (電話番号 Tele					
4 上記「3」の支払者から支払 Details of Retirement Allor applicable 退職手当等又は保険年金の種類 Kind of Retirement	wances, Annuities, etc. received 支 払 回 数 支		ons of the Article mention 方 法 1 回 の	ed in 1 above is 支払金額				
Allowances, Annuities, etc. 退職手当等の場合:退職手	Frequency of Payments D 氏名又は名称 Full name	ue Date for Payment Method o	f Payment Amount of	Each Payment				
画去の期務に保る権用者 In case of Retirement Allowances: Description of the employer for whom the past services giving rise to	住所(居所) 又は本店(主たる事務所) の所在地 Address 日本国内にある 事務所等		(電話番号 Tele					
was rendered 保険年金の場合:年金の 支払の基因となった契約 の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the	Mice, etc. 所在地 Address 契約の締結年月日 Date of Contr	ract) (契約金額 Amount Contract	(電話番号 Teleped) (契約期間 Period o					
Annuities are paid 5 その他参考となるべき事項	(注6) ; Others (Note 6)							
	【裏面に続きます	(Continue on the reverse)]						

改	正	後		
(326-9 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(退税))	職手当等又は保険年金に対	する所得税及び復興特別所得税の非課	(326-9 税))	外国居住者等所
私は、「4」の欄に記載した退職手当等又は保険年金が「1」の外国 民任者等所得相互免除性の相定の適用を受けるよのであることを 「ぬ	*	ns of the Ordinance for Enforcement of	(新	設)

国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する 法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け 出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言

年 月 日 Date

退職手当等又は保険年金の支払を受ける者の署名

Signature of the Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc. -

(代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following

_	Details of the Ag	ent, n tins form is pr	epared and submitted by the Agent, in out the following column	13.
	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
[住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。

*"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General

Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I

hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned

in 1 above is applicable to Retirement Allowances, Annuities, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

—注 意 事 項—

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
- (1) 所得税法第161条第1項第12号ハに掲げる給与(居住者であった 期間に国外において行った勤務に基因するものに限り、居住者又は 内国法人が営む国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において 行った勤務に基因するもの及び内国法人の役員として行った勤務に 基因するものを除きます。この届出書において「退職手当等」とい います。) に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税 額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の 非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相 互免除法」といいます。) 第23条第3項の規定の適用を受けようと
- (2) 所得税法第161条第1項第14号に掲げる所得(事業から生ずる所 得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。ま 外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業 所等に帰せられるものを除きます。この届出書において「保険年金」といいます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源 泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規 定の適用を受けようとする場合
- 2 この届出書は、退職手当等又は保険年金の支払者ごとに作成してく
- この届出書は、正副2通を作成して退職手当等又は保険年金の支払 者に提出し、これらの支払者は、正本を、最初にその退職手当等又は 保険年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に ださい。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた 場合も同様です。

届出書の記載について

- 4 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第23条第 3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載して
- この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

—INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases:
- The case where the Recipient of Retirement Allowances listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (c) of the Income Tax Act (limited to retirement allowance which is derived from work carried out outside Japan during the period when the Recipient has been a resident of Japan) (excluding Retirement Allowances which is derived from work carried out on a vessel or aircraft operated in international traffic by a resident or domestic corporation of Iapan) claims the application of Article 23. paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction
- (2) The case where the Recipient of Annuities listed in Article 161, paragraph 1, item 14 of the Income Tax Act (limited to annuities which is derived from business of the Recipient and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Annuities which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- 4 Applicable boxes must be checked.
- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Enter into column 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課

正

前

改

	改	正	後			改	正	前	
(326-10 外国居住者等所得相互5 又は第 16 号に掲げる所得に対する			第7号から第 11:	号まで、第 13 号、第 15 号	(326-10 外国居住者等所得 又は第 16 号に掲げる所得に対			第1項第7号から第 11 号まで、賃	第 13 号、第 15 号
	LICATION FORM FOR THE MUTUAL E	相互免除法に関する原 XEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREI		脱務署整理欄) or official use only/ 用;有、無	(新設)				
払者受付 務署受付 支 印 税	Relief from Japanese	第7号から第 11 号まで、第 13 号、第 る所得税及び復興特別所得税の非課税 Income Tax and Special Incom ne listed in Article 161, paragraph ncome Tax Act	e Tax for						
税務署長殿 To the District Director,		っては、裏面の注意事項を参照して cructions on the reverse side.	ください。番音	号 身元 認 確認					
1 適用を受ける外国居住者等所得 Applicable Article of the Mut 外国居住者等所得相互免除法 The Mutual Exemption Law f □第7条第1項[事業から生す□第19条第1項[著作権等の書 2 所得の支払を受ける者に関する事 Details of Recipient of Incom 氏 名 又 は	tual Exemption Law for Income of (該当する条項に ノ 印を付してくだ for Income of Foreign Resident, ずる所得) 又は、 Article 7, par 賽渡対価) Article 19, pa 項; e	; of Foreign Resident, etc. どさい。) etc. (Check the applicable box) agraph <u>1</u> (Business profits) or ragraph <u>1</u> (Consideration for tra	nsfer of Copyright, etc]					
Full name 個人番号又は (有する場合の Individual Number or Cor (Limited to case of a	法 人 番 号 み 記 入) rporate Number a holder)								
個人の場合 住 所 又	は 居 所 or residence	· · · · ·	(電話番号	Telephone Number)					
法人その他の Place of head of	る事務所の所在地 ffice or main office		(電話番号	Hamilton Telephone Number)					
Corporation Place where the	織された場所 e Corporation was organized								
	されている場所 business is managed		(電話番号	Telephone Number)					
下記「4」の所得につき居住者と 及び納税地(注6) Foreign country where the Rec resident on Income mentioned place where he is to pay tax (No	cipient is taxable as	(%)	内税者番号 Taxpayer Io	dentification Number)					
国内事業所等の状況	名 称 Name								
Permanent establishment in Japan	所 在 地 Address		(電話番号	Telephone Number)					
□有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain:	事業の内容 Details of Business								
3 所得の支払者に関する事項; Details of Payer of Income									
氏 名 又 は Full name	. 名 称								
住所(居所)又は本店(主たる Domicile(residence)or Place o office)	る事務所)の所在地 of head office(main		(電話番号	F Telephone Number)					
個人番号又は (有する場合の Individual Number or Corporate Number(I	Limited to case of a holder)		(東娄の内容	Details of Business)					
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name 所 在 地			Telephone Number)					
,	Address								
i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	om the Payer to which the provi	isions of the Article mentioned in	1 above is applicable						
	となった契約等の概要 ption of Contract Pate of	締結年月日 所得の支払期日 Contract Due Date for Paymen	所得の支払方法 Method of Payment	所得の金額 Amount of Payment					
	【裏面に続きます(C	Continue on the reverse)]							

	改	正			改	正	前	
(326-10 外国居住者等所で 又は第 16 号に掲げる所得に 5 その他参考となるべき事 Others (Note 7)	対する所得税及び復興特	5別所得税の非課税))	1 項第7号から第 11 号	(326-10 外国居住者等) 又は第 16 号に掲げる所得 (新 設)			51項第7号から第11号まで、第	13 号、第 15 号

除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に 対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び 「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この 届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 月

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Income or his Agent _

Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

(代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

Details of the rig	circ, ir tilis form is pro	pared and submitted by the rigent, in out the following columns	2.
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税 務 署 Tay Office

「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、 かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい

and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for

—INSTRUCTIONS—

主 意 事 項

届出書の提出について

Other Agent

この届出書は、次の場合に使用します

- (1) 所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号 又は第16号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号 に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等の所 得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この 届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。) 第 2条第6号に規定する国内事業所等に帰せられるもの及び外国居住 者等所得相互免除法第15条第29条各号に規定する対象配当、対象利 F又は対象使用料に該当するものを除きます。) に係る日本国の所 得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得 相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
- (2) 所得税法第161条第1項第11号イ又は口に掲げる所得(譲渡によ る対価に係る部分に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するもの を含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規 定する国内事業所等(人的役務の提供を行う者が支払を受けるもの にあっては、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる 国内事業所等(固定的施設)) に帰せられる資産の譲渡によるもの を除きます。) に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴 収税額について外国居住者等所得相互免除法第19条第1項の規定の
- 2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の 支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第19条第 1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載して

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the

order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

Completion of the FORM

- 5 Applicable boxes must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4
- この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。
- なお、この届出書の記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

税 務 署 Tax Offic *X"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer

National Taxes.

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used in the following cases:
 (1) The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act other than Dividends, Interest and Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 to 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (limited to Incomes which is derived from business of the Recipient and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Incomes which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7. paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- (2) The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 11 (a) or (b) of the Income Tax Act (limited to the Consideration for Transfer of Rights listed in each item and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding the Consideration for Transfer of Rights which shall be attributed to a permanent establishment or a fixed base of the Recipient) claims the application of Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of the above Income.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in

改	正	後			改	正	前
(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還 となる割引債用))	差益に係る源泉徴収	Z税額の還付請求書 (発	行時に源泉徴収の対象	(326-11 外国居住者等所得相 となる割引債用))	互免除法に関する割引債の償	賞還差益に係る源泉徴収税額 <i>₫</i>)還付請求書 (発行時に源泉徴収の対象
^{様 式 9} FORM 外国居住者等所得相互免除法に関す 源泉徴収税額の還付請求書(発行時に			务署整理欄) official use only	(新 設)			
本者受付 務署受付 APPLICATION FORM FOR REFUND OF REDEMPTION OF SECURITIES IN ACLAW FOR INCOME OF FOREIGN RESI ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX A この還付請求書の記載に当たってに See separa	CORDANCE WITH THE MUTU, IDENT, ETC. (FOR DISCOUNT T THE TIME OF ISSUE) は、別紙の注意事項を参照し ate instructions.	AL EXEMPTION BONDS WHICH					
The Mutual Exemption Law for income of Foreign Resident, etc. Ar 2 還付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項;(注 Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from I 氏 名 又 は 名 称 Full name	E 6)	□ 非課税 Evenn					
個 有		(電話番号 Telep	hone Number)				
法人その他の 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office Corporation or other 事業が管理されている場所 (注7) Place where the business is		(電話番号 Telep (電話番号 Telep					
entity managed (Note 7) 下記「4」の償還差益につき居住者として課税される外国及び納税地(注8) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Profit from Redemption mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(á	内税者番号 Taxpayer Identific	ation Number)				
3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Rede 名 称 Full name 本 店 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	mption of Securities	(電話番号 Telep	phone Number)				
Place of head office or main office 法 人 番 号 Corporate Number							
4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の外国居住 Profit from Redemption of Securities received from the Payer to whic ① 銘柄 Issue ② 回号	者等所得相互免除法の規定 th the provisions of the Ai	の適用を受けるものに関する: ticle mentioned in 1 above is	事項;Details of applicable				
# ③ 償還日							
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen				
® 額面1万円当たり売出価額(注10) Issue Price of Bonds per10,000yen (Note 10)	円 yen	円 yen	円 yen				
⑦ 売出価額の合計額 (注11) Total Issue Price Paid (Note 11) ⑧ 償還価額(買入価額)	円 yen	円 yen	円 yen				
り 損鬼価額 (貝入価額) Stated Redemption Price (Repurchase Price) ⑨ 源泉徴収税率	円 yen	円 yen	円 yen				
要 原來像収税等 Rate of Withholding tax	%0 — -1	%o	/0 /0				
Tax Rate under the provisions of the Article mentioned in 1 above	□ 10% □ 非課税 Exemption	□ 10% □ 非課税 Exemption □ 10	Exemption				
① 源泉徴収税額(注12) Amount of Tax Withheld (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen				
② 所有期間の月数(注13) Holding Period (in months) (Note 13)	月 months	月 months	月 months				
③ 所有期間の割合(注14) Ratio of Holding Period to Stated Life of Bonds (Note 14)	%	%	%				
④ 還付請求金額 (注15) Amount of Tax to be Refunded (Note 15)	円 yen	円 yen	円 yen				
5 その他参考となるべき事項 (注16) ; Others (Note 16)							
			_				
【裏面に続きます(Continue	on the reverse)						

	改	正	後			改	正	前
(326-11 外国居住者等) となる割引債用))	所得相互免除法に関する割	債の償還差益に係る源泉	徴収税額の還付請求書 (発	行時に源泉徴収の対象	(326-11 外国居住者等) となる割引債用))	所得相互免除法に関する割引	債の償還差益に係る源泉管	牧収税額の還付請求書 (発行時に源泉徴収の対象
6 当該割引債に関する	証明書;Certificate concerning Discou	nt Bonds mentioned in 4 above			(** = = = = = = = = = = = = = = = = = =			
割引債を上記記載(鉛り売り渡したことを証	売 渡 証 明 書 Certificate of Sale 国居住者等所得相互免除法の適用を 統・回号、取得年月日、額面金額の 明します。 ereby certify that the discount bonds	合計額)のとお	付)		(新設)			
(Issue, Date of Purchas	e, Amount of Face Value) have been s ble for benefits provided under the M	old to the above Certifier (証明	月者)	fp				
	上記割引債を購入したことを証明する m which certifies the fact of the pu			ller.				
者とされており、かっ 部分に対して外国居住 Details of proport Resident, etc. is app the company is treat the provisions of Ar	」の欄に記載した外国法人が納税義系 2、その外国の法令の規定によりその 1者等所得相互免除法第18条第2項の封 ion of income to which the provisi- licable, if the foreign company ment ed as taxable person in the foreign ticle 18, paragraph 2 of the Mutual the member (limited to a resident a country (Note 4)	外国法人の株主等である者(その外[見定の適用を受ける場合の同項の規定 ons of Article 18, paragraph 2 of it ioned in 2 above is taxable as a co country where the head office or m Exemption Law for Income of Fore	国の居住者に限ります。)の所得とし の適用を受ける割合に関する事項等 the Mutual Exemption Law for Inc mpany under Japanese tax law, and ain office of the foreign company i eign Resident, etc. is applicable to	て取り扱われる (注4); come of Foreign I the member of s located; and if o income that is				
後、その外国法人の杉 The member of th	た外国法人が支払を受ける「4」の 主等である者が課税されることとされ le foreign company mentioned in 2 located regarding the Profit from l profice country.	にいます。 above is taxable in the foreign co	untry where the head office or ma	ain office of the				
根拠法令 Applicable law	orongin country.		コカを生じる日 年 ffective date	月日				
互免除法第18条 Name of membe whom the prov	た外国法人の株主等である者で外国 第2項の規定の適用を受ける者の氏名 r of the foreign company mentioned isions of Article 18, paragraph 2 for Income of Foreign Resident, etc	又は名称 Indirect Indirect Ownership of the Mutual	特分の割合 Ratio of Ownership	『分の割合= ☑免除法第18 月を受ける割				
			Proportion of income t as income of the me foreign company = Proportion for Applic provisions of Article 18 of the Mutual Exemp Income of Foreign Resi	ember of the ration of the 3, paragraph 2 tion Law for				
			%	%				
			%	%				
			%	%				
			%	%				
		合計 Total	%	%				
「4」の償還差益につい の所得に対する相互主記 則」及び「復興特別所行	居住者等所得相互免除法の規定の適 いて源泉徴収された税額につき、「外 態による所得税等の非課税等に関する 身税に関する省令」の規定により、上 こ、この還付請求書の記載事項が正確 月 日	国居住者等 法律施行規 記のとおり hereby claim the re かつ完全で Securities of 4 abov for Income of Foreig	th the provisions of the Ordinance for on Law for Income of Foreign Residue concerning Special Income Tax for fund of tax withheld on the profit free to which the provisions of the Mutum Resident, etc. mentioned in 1 above that the statement on this form correctedge and belief.	ent, etc. and the Reconstruction, I om Redemption of al Exemption Law : is applicable and				
1	世代の請求をする者又はその代理人の							
8 外国の租税に関する	ignature of the Person claiming the 権限のある機関の証明(注17)	, and the second						
私は、請求者が、外 に定める金額の還付 I hereby certify tha paragraph 1, item 2 年	/1	よる所得税等の非課税等に関する法 あることを証明します。 oreign country who may receive th r Enforcement of the Mutual Exempti	e refund of tax withheld prescribed	in Article 17,				
Date ○ 代理人に関する事項	Si 「 ; この還付請求書を代理人によっ	gnature て提出する場合には 次の欄に記載	してください。					
Details of the Age	nt; If this form is prepared and s			を1.た税務署名■				
Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		Name of the Tax the Tax Agent is:	k Office where				
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	主所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Tele	phone Number)	税務署 Tax Office				
出、納付等の事項を	t、日本国の国税に関する申告、申請、 処理させるため、国税通則法の規定に はける納税地の所轄税務署長に届出を	より選任 and is register place where th agent take n national taxes	neans a person who is appointed and the District Director of Taxe taxpayer is to pay his tax, in officessary procedures concerning, such as filing a return, applications.	x Office for the ler to have such the Japanese cations, claims,				
		payment of tax Rules for Natio	xes, etc., under the provisions of	Act on General				

前 正

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象 となる割引債用))

様 式 9

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の 対象となる割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE MUTUAL. EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. (FOR DISCOUNT BONDS WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE)"

一注 意 事 項

環付請求書の提出について

- この還付請求書は、割引債の償還差益につき外国居住者等の所得に 対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この還付請 求書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。) 第18条 第1項又は第2項の規定の適用を受けようとする場合に正副2通を作 成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の
- は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 4 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける場 4 In the case where the provisions of Article 18, paragraph 2 of the

合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株 主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける償還差益につ いては、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱 われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この 還付請求書に次の書類を添付して提出してください

- ① 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の適用を受ける償還差 益について、還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを 明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻訳文 を含みます。③において同じです
- 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)
- 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の適用を受けることが できる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らか
- ④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等であ る者の居住者証明書

還付請求書の記載について

- 還付請求書の□欄には、該当する項目について✔印を付してくださ 5 Applicable boxes must be checked.
- 還付請求書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第18 条第1項の規定の適用を受ける場合には、償還差益の支払を受ける者 について、外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を 受ける場合には、償還差益の支払を受ける外国法人について、それぞ
- 7 還付請求書の「2」の「事業が管理されている場所」欄には、外国 居住者等所得相互免除法第18条第1項の規定の適用を受ける場合に は、償還差益の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載し

外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける場 合には、記載する必要はありません。

- 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い 8 る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 ④欄の取得年月日は、債券の受渡日を記載します。
- 10 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表
- 11 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し 11 ⑦ shall be calculated by the following formula;

12 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま 12 ⑪ shall be calculated by the following formula;

$$(5-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- これの場合には、取得の日から買入消却の日までの月数。1月未満の have been held plus one month if held for any additional days. 端数は1月とします。)を記載します。

-INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of Redemption of Securities for the application of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Profit from Redemption of Securities. The Payer of Redemption of Securities must certify the items in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごと 2 This form must be prepared separately for each Payer of Redemption of Securities who withheld the tax to be refunded.
- この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
 - Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Profit from Redemption of Securities, together with their Japanese translations.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"
- 3 Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their translations.
- 4) The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.

Completion of the FORM

- In the case where the provisions of Article 18, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Profit from Redemption of Securities.
- In the case where the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Profit from
- 7 In the case where the provisions of Article 18, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed" of column 2 place where the business of the Recipient of Profit from Redemption of Securities is managed.
- In the case where the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed" of column 2.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 9 Date of Acquisition means the date of purchase.

$$6 \times \frac{5}{10.000 \text{ven}}$$

$$(5-7) \times \frac{9}{100-9}$$

13 ⑫欄の所有期間の月数は、取得の日から償還の日までの月数(買入 13 Holding Period shall be the number of complete months such bonds

【裏面に続きます】

[Continue on the reverse]

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象 となる割引債用))

正 前

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象 となる割引債用))

14 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記 14 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ⑬.

1月…0.084 5月…0.417 9 月…0.75 2月…0.167 6月…0.5 10月…0.834 7月…0.584 11月…0.917 3月…0.25 4月…0.334 8月…0.667

4月 11 0.334 37 11 1.0001 1217 11 1.7011 なお、発行の日から償還の日までの月数(買入消却の場合には、発行の日から買入消却の日までの月数。1月未満の端数はこれを切り捨 てます。)が 12 月以外である場合には、その月数のうちに所有期間

の月数の占める割合を上記に準じて記載します。 15 ⑪欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。

16 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第18条第1項又は第2 16 Enter into line 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 18, paragraph 1 or 2 of the 項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してく

17 還付を請求する金額が、外国居住者等の所得に対する相互主義によ る所得税等の非課税等に関する法律施行令第17条第1項第2号又は同 条2項第2号に定める金額である場合には、支払者に提出する前に、 還付請求書の「8」の欄に外国の租税に関する権限のある機関の証明 を受けてください(注意事項18の場合を除きます。)。

18 注意事項17の場合において外国の租税に関する権限のある機関が証 明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、還付請求書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合に は、その翻訳文を含みます。) 及び外国の租税に関する権限のある機関 の発行した居住者証明書を添付してください。

なお、償還金の支払者に居住者証明書 (提示の日前一年以内に作成 なれ、「虚型いくい者に信止する」が (上かい) 前 マクバに下放 されたものに限ります。) を提示し、還付請求書の「2」の欄に記し した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき (還付請求書に その確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書

の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の 「5」の欄に①確認をした旨(例:請求者から提示のあった居住者証 明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項につ いて確認しました。)、②確認者の氏名 (所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載すると ともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた目 から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

The above ratios shall be adjusted according to the redemption period.

In case of repurchase, these ratios shall be adjusted according to the life of the repurchased bond.

15 (4) shall be calculated by the following formula:

· when stated redemption price was received on or after the date of

$$@\times @-[(5-7)\times \frac{@}{100-9}]\times @$$

 $\boldsymbol{\cdot}$ when redeemed or repurchased prior to maturity ;

$$\begin{array}{l} [\textcircled{1}-(\textcircled{5}-\textcircled{8})\times \underline{\textcircled{9}} \\ 100 \end{array}] \times \textcircled{1} \\ -[\{(\textcircled{5}-\textcircled{7})\times \underline{\textcircled{100}} \\ 100-\textcircled{9}\}-\{(\textcircled{5}-\textcircled{8})\times \underline{\textcircled{100}} \}] \times \textcircled{1} \end{array}$$

the application of the provisions of Article 18, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

17 In the case where the Recipient of the Redemption of Securities claims the amount of refund of tax withheld prescribed in Article 17, paragraph 1, item 2 or paragraph 2, item 2 of the Order for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., the column 8 must be filled with the certification by the competent authority regarding taxation of the foreign country before submitting this form to the Payer (except for cases described in Note 18).

18 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 17, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translations if the documents are written in foreign language) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the Recipient of the Redemption of Securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the Redemption of Securities, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the Redemption of Securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); 2 the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; 3 the date that the certification is shown; and 4 the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この還付請求書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法

第2条第3号に規定する外国をいいます。 なお、この還付請求書に記載された事項その他外国居住者等所得相互 免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別 に説明資料を求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象 となる割引債用))

改

改正	後	改	正	前
6-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)		(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼	東 団体の構成員の名簿)	
様 式 10 FORM 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成し LIST OF THE MEMBERS OF FOREIGN COMPANY OR LIST OF THE PARTNERS C この名簿の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してく	DF ENTITY	(新 設)		
See separate instructions. 氏 名 又 は 名 称 Full name [個 人 番 ゔ 場 ♀ は 歩 九 番 芳 [(電話番号 Telephone Number)			
個人の場合 Domicile or residence 国籍 (注 1) Nationality (Note 1)	(電話番号 Telephone Number)			
本店又は主たる事務所の所在地 の団体の 場合 Corporation 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(电品货力 Telephone Number)			
or other entity 事業が管理・支配されている場所(注 2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)			
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3) 国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)	者番号 Taxpayer Identification Number)			
氏 名 又 は 名 称 Full name 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入)				
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住所又は居所 固人の場合 Individual 国籍 (注1) Nationality (Note 1)	(電話番号 Telephone Number)			
法人その他 の団体の 場 合 設立又は組織された場所	(電話番号 Telephone Number)			
Corporation or other entity Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所(注 2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)			
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3) 国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)	者番号 Taxpayer Identification Number)			
氏 名 又 は 名 称 Full name 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入)				
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) (住所文は居所 国人の場合 Domicile or residence Individual 国籍(注1)	(電話番号 Telephone Number)			
Nationality (Note 1) 法人その他 の団体の 場 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所	(電話番号 Telephone Number)			
Corporation or other entity Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所(注 2) Place where the business is managed and controlled (Note 2) 居住者として課税される国及び納税地(注 3) (納税	(電話番号 Telephone Number) 者番号 Taxpayer Identification Number)			
Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3) 国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4) 氏 タ マ は タ 森				
Full name 個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記人) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住所又は居所	(電話番号 Telephone Number)			
個人の場合 Individual 国籍 (注1) Nationality (Note 1) 本店又は主たる事務所の所在地Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)			
の団体の 場合 Corporation or other	(電話番号 Telephone Number)			
Place where the business is managed and controlled (Note 2) 居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)	者番号 Taxpayer Identification Number)			
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)				

改	正 後		改	正	前
326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の	2名簿)	(326-12 外国法人の株主等の	名簿 兼 団体の構成員(の名簿)	
氏 名 又 は 名 称 Full name		(新 設)			
個人番号又は法人番号((有する場合のみ配入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住所又は居所	(電話番号 Telephone Number)				
個人の場合 Domicile or residence 国籍 (注 1)	(电配管方 Telephone Number)				
Nationality (Note 1) 法人その他 の 団体の Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)				
場合 Corporation or other					
entity 事業が管理・支配されている場所 (注 2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)				
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3) 国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4)	(利忱有番号 laxpayer identification Number)				
Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4) 氏 名 又 は 名 称					
Full name 個人番号マは法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)					
E 所 又 は 居 所 Domicile or residence Individual 国 籍 (注 1)	(電話番号 Telephone Number)				
Nationality (Note 1) t 1 2 0 th 本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 Telephone Number)				
の団体の Blace of head office or main office の団体の 場合 設立又は組織された場所 Corporation Place where the Corporation was established or organized					
race where the Corporation was established or organized or other entity 事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)				
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)				
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4) 氏 名 又 は 名 称					
Full name 個人番号又は法人番号 (有する場合のみ配入)					
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住所又は居所 個人の場合 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)				
Individual 国籍 (注1) Nationality (Note 1) は A Z の 4h 本 店 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	(電話番号 Telephone Number)				
の団体の Blace of head office or main office 場 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所					
Corporation or other entity Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)				
居住者として課税される国及び納税地(注 3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)				
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4) 氏 名 又 は 名 称					
Full name					
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住所又は居所 個人の場合 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)				
Individual 国籍(注1) Nationality (Note 1) 法人之の他 本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 Telephone Number)				
の団体の Place of head office or main office 場 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所					
Corporation or other entity Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)				
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)				
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)					

改	正後	改	正	前
(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名	3 簿)	(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体	の構成員の名簿)	
様 式 10 FORM		(新 設)		
「外国法人の株主等の名簿 兼 団	### ANTRUCTIONS— Completion of the LIST In the case where the provisions of Article 15, paragraph 7 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Nationality" nationality of the partner of entity. In the case where the provisions of Article 17, paragraph 3, 4 rticle 15, paragraph 2, of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" place where the business is managed and controlled "place where the business is managed and controlled" place where the three the business is managed and controlled "place where the business is managed and controlled" place where the business is managed and controlled place where the business is managed and controlled place where the business is managed and controlled place where the business of the partner of entity is managed. Or 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled". The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled". The Tapapayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Tapapayer Identification Number, it is not excited the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Tapapayer Identification Number, it is not larger in the mount of Japaneses Source Income or Ratio of Interest the amount of Japaneses or necessary in the country where the mount of Japaneses of the mount of the payment of the interest of each member of the payment of the mount of			

改	正	後			改	正	前
(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関す 税))	る届出書(組合契約事業利益	盆の配分に対する所得	税及び復興特別所得税の非課	(326-13 外国居住者等所得税))	昇相互免除法に関する届出書	(組合契約事業利益の配分	分に対する所得税及び復興特別所得税の非課
	等所得相互免除法に関 E MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME	OF FOREIGN RESIDENT FTC.	(税務署整理欄) For official use only) 適用:有、無	(新 設)			
支 印 税 Relief from Reconstruct Partnership	業利益の配分に対する所得税及び復興特 n Japanese Income Tax and Special tion on Distribution of Busines o Agreements の記載に当たっては、別紙の注意事項を See separate instructions.	別所得税の非課税 Income Tax for is Profits from	適用;有、無				
一税務署長殿 To the District Director,	関する事項; or Income of Foreign Resident, etc. n Resident, etc. Article <u>7</u> , para. <u>1</u>		番号 身元 確認 離認				
氏名又は名称 Full name	onts						
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		(23)					
個人の場合 Individual 住所又は居所 Domicile or residence 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office			番号 Telephone Number) 番号 Telephone Number)				
団体の場合 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was							
Corporation or other entity established or organized established or organized 事業が管理されている場所Place where the business is managed		(電話者	番号 Telephone Number)				
下記「5」の利益につき居住者として課税される外 国及び納税地 (注6) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6)		(納税者番号 Taxpa	yer Identification Number)				
3 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項 Details of Partnership (including similar entity)	<u>-</u> 'ii' ;						
名 称 Full name							
国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad		(電話者	番号 Telephone Number)				
国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7)		(電話者	番号 Telephone Number)				
組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement							
国内事業所等に該当する恒久的施設以外の恒久的施設を通じて組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement							
4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profit	s (nartner) (Note 8)						
源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax		(電話者	番号 Telephone Number)				
氏名 又 は 名 称 Full name							
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 1 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話者	番号 Telephone Number)				
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)							
氏名 又 は 名 称 Full name							
2 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話者	番号 Telephone Number)				
氏名 又は名 称 Full name							
3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話者	番号 Telephone Number)				
【裏正	面に続きます (Continue on the reverse)】						

	改	正	後			改	正	前	
(326-13 外国居住者等所 (1))	得相互免除法に関す	る届出書(組合契約事業	刊益の配分に対する所得税及び復興物	特別所得税の非課 (326- 税))	13 外国居住者等所得相	互免除法に関する届出書	(組合契約事業利益の配	分に対する所得税及び復興特別所得税の割	卡課
9) .			第7条第1項の規定の適用を受けるものに関する the provisions of Article 7, paragraph 1 of th	↓ 人才	新 設)				
計 算 期 間 Period of computation	金銭等の交付日 Date of issuance of distribution of business profits (money, et	当該計算期間における利益の総額 on Total amount of busing	(A) 配分を受ける割合 (B) 配分を受ける利益 ess Proportion of distribution Amount of distribution	の額(A×B) oution of					
~			%						
6 その他参考となるべき Others (Note 10)	事項(注10);								
条第1項の規定の適用を受得に対する相互主義による 及び「復興特別所得税に関 この届出書の記載事項が正	した利益が外国居住者等所得けるものであることを、「外所得税等の非課税等に関するする合う」の規定により届け確かつ完全であることを宣言月 日	国居住者等の所 法律施行規則」 of the Mut the Minis Reconstruct that provis for Income Business F	dance with the provisions of the Ordinance for Enual Exemption Law for Income of Foreign Residen terial Ordinance concerning Special Incometion, I hereby submit this application form under ions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exem of Foreign Resident, etc. is applicable to Distrofits mentioned in 5 above and also hereby declar on this form is correct and complete to the band belief.	t, etc. and Tax for the belief aption Law cibution of the that the					
Signature of the Rec	と受ける者又はその代理人の ipient of Distribution of Bus	siness Profits or his Agent							
4 囲しの次数	; この届出書を代理人によ ; If this form is prepared 氏名 (名称)	って提出する場合には、次の欄にi and submitted by the Agent, fill	納税管理人の届出をした						
Capacity of Agent in Japan □ 納税管理人 ※ 住居 Tax Agent Doo	Full name 所(居所・所在地) micile (Residence location)	(電話番	Name of the Tax Offithe Tax Agent is register. 号 Telephone Number)	ce where ered 税務署 ax Office					
※ 「納税管理人」とは、 出、納付等の事項を処理	日本国の国税に関する申告、理させるため、国税通則法の 理させるため、国税通則法の ける納税地の所轄税務署長に加)規定により選任 and is Hallをした代理人 place w agent nationa paymen	gent" means a person who is appointed by the registered at the District Director of Tax Officere the taxpayer is to pay his tax, in order to take necessary procedures concerning the taxes, such as filing a return, application to of taxes, etc., under the provisions of Act or National Taxes.	taxpayer te for the have such Japanese claims					

前

(326-13) 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課 税))

様 式 11 FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS*

一注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義 こよる所得税等の非課税等に関する法律 (この届出書において「外国 居住者等所得相互免除法」といいます。) 第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。
- の場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契 約、②投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定す ろ投資事業有限責任組合契約 ②有限責任事業組合契約に関する法律 第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約及び④外国における① ~③に類する契約をいいます
- この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には、組合契約 トに作成して
- この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする 者(「利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を 受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業 利益につき金銭等の交付をする日 (この利益に係る計算期間の末日の 翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合に は、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17 条 (源泉徴収に係る所得税の納税地) に規定する納税地の所轄税務署 長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生 じた場合も同様です
- この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ うにしてください。
- 4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで をいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である外 国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を 受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」欄には、国内に ある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してく

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

- 8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。
- 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」欄には、 組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所 得税の納税地) 及び東日本大震災からの復興のための施策を実施す るために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉 徴収に係る復興特別所得税の納税地) の規定による納税地を記載し
- 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本 店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合 員について記載して
- なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 この届出書に添付してください。
- 9 届出書の「5」の「当該計算期間における利益の総額」の欄にけ 外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等以 外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設 を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用 (国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を合みます。) を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益 の配分を受ける割合を、それぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming the application of Article 7, paragraph1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- Partnership agreement in this case means any of the following: (1) a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ②a limited partnership agreement for investment prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Partnership Act for Investment; (3) a limited liability partnership agreement prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Liability Partnership Act; @agreements in other countries similar to ①-③.
- 2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Act (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation

Completion of the FORM

- 5 Applicable box must be checked.
- 6 The Taxpaver Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

- 8 Enter into column 4 as follows:
- ① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and Article 11, paragraph 2 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.
- ② "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement which shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 5.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc should be granted or not.

(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課 税))

			改	正	前
4 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)		(326-14 外国居住者等所得相	互免除法に関する源泉徴収移	 税額の還付請求書)	
外国居住者等所得相互免除法に関源泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 オ (発行時に源泉徴収の対象となる割引債に係るものを除	目付印 確認印 環付金;有、無	(新 設)			
平成 年 月 日 税務署長殿	番号 身元 確認 確認				
	番号				
氏名又は名称 住所(居所)又は本店(主					
●記記	記載してください。				
(フ リ ガ ナ) 代 表 者 氏 名	(1)				
	とする金融機関等				
等適 所用 得を 相受 互び 免 の除外 法国 の居 提供	魚協支店・支所 口座番号				
定者					
へ 郵便局等窓口 を所 (フ リ ガ ナ)					
受得 氏 名 又 は 名 称 けの る支 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 者払					
(1) (2) (3) (4) (5) (6) 付 の種類 の種類 支払期日 金 所得の 支払金額 支払金額 収した税額 収した税額 収した税額 を適用したに源泉徴いき税額 き税額	色除法 るべき金額 税務署 (44-66)				
額 円 円	円 円 税務署				
計 第 円 円	円 円 税務署				
内 円 円	円円税務署				
摘要	添付 □帳簿書類の写し 書類 □外国居住者等所得相互免除 法に関する届出書				
税理士署名押印	•				
28. 11					

(326-14 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)

外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書の記載要領等

- 1 この還付請求書は、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律 (以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)の規定に基づく源泉所得税の軽減又は非課税 の対象となる国内源泉所得(発行時に源泉徴収の対象となる割引債の償還差益を除きます。)につい て、源泉徴収義務者が、その支払時において外国居住者等所得相互免除法の規定を適用しないで源泉 徴収をし、これを納付した場合に、その源泉徴収義務者が、その納付した源泉徴収税額と外国居住者 等所得相互免除法の規定を適用した後の税額との差額の還付を受けようとするときに、所轄税務署長 に提出します。
- 2 この還付請求書には、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、外国居住者等所得相互 免除法の規定の適用を受けようとする場合に所得の支払を受ける者が提出する別に定める様式(様式 1~8及び様式11)による「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」(その届出書に書類を添 付して提出することとされているときは、それらを含みます。以下同じです。)の正本 (注1) 及び還付 を受けるべき金額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し(例一総勘定元帳の「預り金」勘定の部分 など)を添付してください。
- (注) 1 外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受ける所得の支払を受ける者は、「外国居住者等所得相互免除法 に関する届出書」を正副 2 通作成して所得の支払者に提出することとされています。
 - 2 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号(電子納税による場合)について確認させていただく場合があります。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、請求をする源泉徴収義務者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名を記載してください。ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求をする源泉徴収義務者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
- (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「還付金額の計算内容」欄において計算した還付を受けるべき金額の合計額を記載してください。
- (3) 「適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定」欄には、適用を受ける外国居住者等所得相 互免除法第5条第1項に規定する「所得税等の非課税等に関する規定」を記載してください。
- (4) 「還付を受けようとする金融機関等」欄には、請求をする源泉徴収義務者が取引銀行などの預貯 金口座への振込みを希望する場合には、その請求をする源泉徴収義務者の取引銀行などの名称、預 貯金口座名及びその口座番号を、「イ」に記載してください。

ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みを希望する場合には、ゆうちょ銀行の貯金口座の記号番号の みを、「ロ」に記載してください。

ゆうちょ銀行の各店舗又は郵便局窓口での受取を希望される場合には、そのゆうちょ銀行の各店 舗名又はその郵便局窓口名のみを、「ハ」に記載してください。

- (5) 「所得の支払を受ける者」欄には、外国居住者等所得相互免除法第5条第1号に規定する「所得税等の非課税等に関する規定」の適用を受ける所得の支払を受ける者の「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」を記載してください。
- (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等 が署名押印してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

(326-14 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)

改	正	後			改	正	前	
33 適格外国仲介業者の承認申請書)			(333 ј	適格外国仲介業者の承認	忍申請書)			
付 APPLICATION F この申請書は、租 号、第5条の3(振 場ではようとする場合 で受けようとする場合	Government Bonds (JGBs) Ocal Government Bonds (JLGBs) and Jap 割引地方債、特定振替割引社債等)の場合	EIGN INTERMEDIARY 子の課税の特例)第7項第4 4号若しくは第41条の13の3 する適格外国仲介業者の承認 5場合に提出します。 ください。 of Qualified Foreign h 7 of Article 5-2 or ragraph 4 of Paragraph 7 Concerning Taxation, or above at the same time.	国税庁整理欄 For official use only ③:有、無 国税庁長 To: The 振替 In th 振替 In th 特定 In th	田 この申請 号、第5条 替割引債の けようとす この申請 This f Intermed subparag of Article of Qualifithe page で W Commissioner National Tax 国債の場合 he case of Book-entry transfer 地方債及び特定振替社債等の he case of Book-entry transfer と振替割引債 (特定振替割引国	TON FORM FOR Galactic Author	nent Bonds (JLGBs) and Japa 特定振替割引社債等)の場合	N INTERMEDIARY 果税の特例)第 7 項第 4 Zは第41条の13の3(振 外国仲介業者の承認を受 たに提出します。 とい。 Qualified Foreign of Article 5-2 or aph 4 of Paragraph 7 or claiming approval	
	Name of contact person 苗	『署Section 電話番号Te	Deta Deta	をする者に関する事項; ils of applicant (フリガナ) Japanese syllabary 名 称 Name 法人番号 Corporate Number 人番号を有する場合のみ記入)	担当者Name of contact pe		代表者名President's 電話番号1	
(法人番号を有する場合のみ記入) (Limited to cases of a holder) 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office 歌立又は組織された場所	i i i	(所在国) Country (所在国)		imited to cases of a holder) 本店又は主たる事務所の所在地			(所在国) Country	

							i !		
法 人 番 号 Corporate Number (法人番号を有する場合のみ記入) (Limited to cases of a holder)									
住	本店又は主たる事務 Place of head or ma	所の所在地 in office		(所在国) Country					
所地	設立又は組織された Place where the Co established or orga	場所 rporation was nized	(所在国) Country						
Add-	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(所在国) Country						
i) to wh ii) to wh ii) which iii) under corpora	幾関〜の租税に関す Tax Convention ar ich Japan is a part has an Article of F which the Applica ttion of a contractir	る情報の提供に関 nd other internat ner; and exchange of Infor nt is regarded as gg state other tha	emation; and	between ——————————————————————————————————	Japan and 者等の所得に対 ph 1 Article 41	cion and other int との する相互主義によ of The Mutual)	間の租税条約そ∉ る所得税等の非	○他 <u>の</u> 国際約束 =課税等に関す	る法律第
		名 称 Name	担当者Name of contact person		部署Section		電話番号T	elephone num	ber
巨久的施 O状況 Termanent stablish ment n Japan		所 在 地 Address			D	ト国普通法人となっ Date of submission Oreign Ordinary	n of Notice of Ac		
	□ 無 If "No"	国内の事務所等の名 称 Name of office in Japan 所在地 Address	担当者Name of contact person		部署Section		電話番号Ti	elephone num	ber

地 Add-事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (所在国) Country ress 適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 日本国と The Income Tax Convention and other international agreements Applicable Income Tax Convention and other international agreements:

i) to which Japan is a partner; and
ii) which has an Article of Exchange of Information; and
iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan. between Japan and との間の租税条約その他国際約束 担当者Name of contact person 常署Section 電話番号Telephone number Name □ 有 If "Yes" $\,$ <u>日本国内の</u> 恒久的施設 開業申請書提出年月日(Date of submission of Opening Business Application in Japan 所 在 地 の状況 AddressPermanent 国内の事 establish 務所等の -ment in Japan 名 担当者Name of contact person 部署Section 電話番号Telephone number □無 Name of office in If "No" Japan 所 在 地 Address

		改	正	後			改	Œ	前	
(333 適格外国仲	介業者の承認	申請書)				(333 適格外国仲介	業者の承認申請書)			
特定国外営業所 Specified Foreign Branches (SFBs)	n Name				(所在国) Country	特定国外営業所等 Specified Foreign Branches (SFBs)	名 称 Name 所 在 地			(所在国)
右の欄に書き切れ; い場合には、別紙に 載して添付してくだ。	な 記 さ 所 在 地				(所在国) Country	右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。	Address 名 称 Name 所 在 地			Country (所在国)
If you have more than five SFBs, you may write in	Name Name				(所在国)	If you have more than five SFBs, you may write in	Address 名 称 Name			Country
separate sheet and attach it with this application	·				Country	separate sheet and attach it with this application	所在地 Address 名称			(所在国) Country
□:別紙添付有り separate sheet attached	Address	でいる外国間接口座管理機関等が「	7 麻の眼乳を延けている株字	2口应答理機関の学業所等	(所在国) Country	□ : 別紙添付有り separate sheet attached	Name 所 在 地 Address			(所在国) Country
所等に関する事項 Branch or office of entry JGBs or JLC	; Specified Account GBs and JCBs in k-entry JGBs or J	Management Institution or Specifi	ed Indirect Account Mana	gement Institution that e	established an account of the Book- Participant which established an	所等に関する事項; Branch or office of Spe entry JGBs or JLGBs	cified Account Manageme	nt Institution or Specified Indir the applicant, or the Foreign Ir	設を受けている特定口座管理機関の営業所 ect Account Management Institution that ndirect Participant or Foreign Re-Indirec	t established an account of the Book-
特定口座管理機関 営業所等又は特定 接口座管理機関の 業所等	間 所 在 地					特定口座管理機関の 営業所等又は特定間 接口座管理機関の営 業所等	名 称 Name 所在地 Address			
Branch or office Specified Accou Management Institution Specified Indirect Acco Management Instituti	of Address 名 称 Name 所在地					Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account	所在地 Address 名称 Name			
3 代理人に関する事項 Details of the Ager						Management Institution	所在地 Address			
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name				納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	3 代理人に関する事項; Details of the Agent				
Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)			番号 Telephone Number)	税 務 署 Tax Office	Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name 所(居所・所在		(電話番号 Telephone Numbe	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
	国税通則法の規定に。	する申告、申請、請求、届出、納付等 より選任し、かつ、日本国における納利 ます。	說地 at the District Directax, in order to have Japanese national t	ctor of Tax Office for the pla e such agent take necessary caxes, such as filing a retur	ed by the taxpayer and is registered ace where the tax payer is to pay his y procedures concerning the n, applications or claims, payment n General Rules for National Taxes.	Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent loc	地) micile sidence or ation) 本国の国税に関する申告、F	申請、請求、届出、納付等の事	₩ " Tax Agent" means a person who is appo	税 務 署 Tax Office
4 その他参考となるへ Other relevant ma						項を処理させるため、国税 の所轄税務署長に届出をし		かつ、日本国における納税地	at the District Director of Tax Office for the his tax, in order to have such agent take n Japanese national taxes, such as filing a r of taxes, etc, under the provisions of the C	ecessary procedures concerning the eturn, applications or claims, payment
 申請者は、「1 租 ものに限る。)その 	1税条約その他 <u>の</u> 日本国 0他外国の機関への租利	あることを誓約します。 固が締結した国際約束(情報交換規定を有ご 後に関する情報の提供に関する規定に係る は締約者の法人であること又は外国居住?	i I am a resident co 事 partner, as mention	ned in 1 above <u>or I am a resi</u>	e true and correct. tate of a tax treaty to which Japan is a ident corporation of the foreign country Exemption Law for Income of Foreign	4 その他参考となるべき Other relevant matte				
により外国(外国) る法律第2条第3 供を行うことができ 申請書の記載事項 機構を経由して速。	居住者等の所得に対す 号に規定する外国をい きることとされている に変更(異動)があっ やかに届け出ること	の非課税等に関する法律第41条第1項の る相互主義による所得税等の非課税等に う。) の機関に対して租税に関する情報 場合における当該外国の法人であること た場合は、日本銀行又は(株)証券保管打	規定 Resident, etc.)(cou concerning taxes it D提 Foreign country und Foreign Resident, e ii In case of any alte to, or file a new app of Japan or Japan S	ntry or region outside Japan) the certification of compete ler Paragraph 1 Article 41 of t tc. rnation to the description idication form with, the Distri Securities Depository Center,	to which Japan provide the information ent authority regarding taxation of the the Mutual Exemption Law for Income of this application form, I will report them ct Director of each Tax Office via Bank Inc.(JASDEC) without delay.	① 申請者は、「1 <u>適用を</u>項」に記載した租税条		約します。 ぶ締結した国際約束に <u>関する</u> 事 i	Certification I hereby declare that the below statements I am a resident corporation of a contracting partner, as mentioned in 1 above. i In case of any alternation to the description them to, or file a new application form with,	state of a tax treaty to which Japan is a in this application form, I will report the District Director of each Tax Office via
なくこれを提出する	ること の提出があった場合に 41条の13の 3 第12項に	務署長の資料提出要求が行われた場合に 、租税特別措置法第5条の2第11項(第 おいて準用する場合を含む。)に規定する	exemption under a (ASMCT), I will coo iv In case of subm applications in accordance.	article 5-2 of the Act on S perate to do so without delay itting Tax Exemption Appli rdance with the Paragraph 11	o submit documents as to applying tax Special Measures Concerning Taxation . ication, I will confirm the contents of to f Article 5-2(including the case applied rraph 12 of article 41-13-3 of the ASMCT)	なくこれを提出するこ ④ 非課税適用申告書の提	と 出があった場合に、租税特別措		Bank of Japan or Japan Securities Depositor iii In case where the District Director require t exemption under article 5-2 of the Special Ta cooperate to do so without delay. Iv In case of submitting Tax Exemption Applic applications in accordance with the Paragrap	to submit documents as to applying tax station measures Law(STML), I will station, I will confirm the contents of
12項において準用で うこと又は第5条の	する場合を含む。) に	17項 (第5条の3第9項及び第41条の13の 規定する帳簿の備付け、記録若しくは保存 第5条の3第7項、第8項、第41条の13の うこと	v I will keep books, r of Paragraph 14an pursuant the Paragraph 153第	nake records there in or prese d 17 of Article 5-2 (includi graph 9 of Article 5-3 or the tice pursuant to the provision	rve the books pursuant to the provision ing the case applied mutatis mutandis b Paragraph 12 of article 41-13-3 of the ns of Paragraph 15 or 16 of that Article, agraph 10 or 11 of Article 41-13-3 of the	ころにより確認を行う ⑤ 租税特別措置法第5条 12項において準用する うこと又は第5条の2	こと の2第14項及び第17項(第5条 場合を含む。)に規定する帳簿	の3第9項及び第41条の13の3第 の備付け、記録若しくは保存を行 7項、第8項、第41条の13の3第	applied under the Paragraph 9 of Article 5-3 the <u>STML</u>) Very I will keep books, make records there in or provision of Paragraph 14 and 17 of Article 5-Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph notice pursuant to the provisions of Paragraph	or the Paragraph 12 of article 41-13-3 of oreserve the books pursuant to the 2 (including the case applied <u>under</u> the 12 of article 41-13-3 of the <u>STML</u>) or give
	日 f Date 申請 Sign	け e 者の署名, lature of the applicant (authorized				10次日しくほ为11次に	日付Date 申請者の署名、		7, or 8 ,of Article 5-3 or the Paragraph 10 or	
		又はそ or its A	の代理人の署名 Agent				中間日の看名。 Signature of the	e applicant (authorized official 又はその代理人 or its authorize	 の署名	

改	正後	改	正前				
(333 適格外国仲介業者の承認申請書)		(333 適格外国仲介業者の承認申請書)					
「適格外国仲介業者の承認申 INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FO		「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY					
注 意 事 項		注意事項	INSTRUCTIONS —				
注意事項 申請書の提出について 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2 (振替国債等の利子の課税の特例)第7項第4号、第5条の3 (振替社債等の利子等の課税の特例)第4項第4号若しくは第41条の13の3 (振替割引債の差益金額等の課税の特例)第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 2 この申請書は、振替国債及び特定振替割引国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債及び特定振替割引社債等にあっては(株)証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。 3 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。 4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。 5 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □:国税庁長官による公表を希望しない	Submission of the FORM 1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5·2, subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5·3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of article 41·13·3 of the ASMCT, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time. 2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs and DJGBs, and to the District Director of the tax office in each issuers' location via JASDEC in the case of JLGBs, JCBs, DJLGBs, and DJCBs. 3 If applicant does not have approval papers of Qualified Foreign Intermediary, an Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation 4 Where this form has been submitted, if a disposition to approve or dismiss the application has not been made by the final day of the month following the month that includes the day on which the written application was submitted, it shall be deemed that approval has been granted as of the said day. 5 If applicant does not desire an announcement of the approval by the Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next blocks.	#請書の提出について 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2 (振替国債等の利子の課税の特例)第 7項第4号、同法第5条の3 (振替社債等の利子等の課税の特例)第 7項第4号又 过同法第45条の3 (振替割引債の差益金額等の課税の特例)第 7項第4号又 过同法第41条の13の3 (振替割引債の差益金額等の課税の特例)第 7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合指しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 2 この申請書は、振替国債及び特定振替割引国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等にあっては(株)証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。 3 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。 4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。 5 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □:国税庁長官による公表を希望しない	Submission of the FORM 1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5·2, subparagraph 4 of Paragraph 4 of Paragraph 4 of Paragraph 7 of article 41·13·3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time. 2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs and DJGBs, and to the District Director of the tax office in each issuers' location via JASDEC in the case of JLGBs, JCBs, DJLGBs, and DJCBs. 3 An Agent, other than the Tax Agent, must attach a power of attorney, together with its Japanese translation without approval papers of Qualified Foreign Intermediary. 4 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day. 5 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next box. □: no announcement desired				
申請書の記載について 6 申請書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。	☐ : no announcement desired Completion of the FORM 6 Applicable <u>blocks</u> must be checked.	申請書の記載について 6 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。	Completion of the FORM 6 Applicable boxes must be checked.				
□ 振替国債又は特定振替割引国債の場合(In the case of JGBs and DJGBs) • 日本銀行の証明; Certification of the Bank of Japan 正 明 Certif 当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。		··	月 書ficate I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.				
Date Signature of authorized official, the Bank of	of Japan	Date Signature of authorized official, the Bank of Japan					
□ 振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等の場 ・ (株)証券保管振替機構の証明; Certification of JASDEC	合(In the case of JLGBs ,JCBs,DJLGBs and DJCBs)	□ 振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等の場合(In the case of JLGBs ,JCBs,DJLGBs and DJCBs) ・ (株)証券保管振替機構の証明; Certification of JASDEC					
記上 明、 Certif 当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。	icate I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book entry Transfer System I am managing.	証 明 書 Certificate 当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証 I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing .					
Date Signature of authorized official, JASDEC _		Date Signature of authorized official, JASDEC					